

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	1,280 名

窓口	大学運営部 研究支援課
担当者	中島 淳
TEL	06-6605-3614
Email	sangaku@ado.osaka-cu.ac.jp
産連HP	https://www.osaka-cu.ac.jp/ia/research
シースDB	https://research-soran17.osaka-cu.ac.jp/search?m=home&l=ja

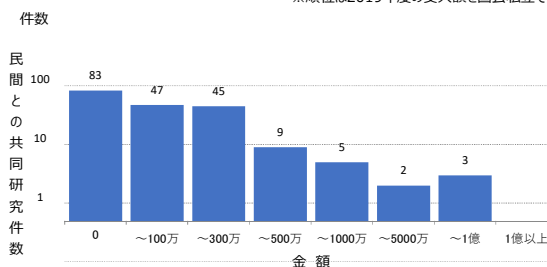
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
1,249,257 千円	555	900,976	1,895,308

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有 無	有 無	

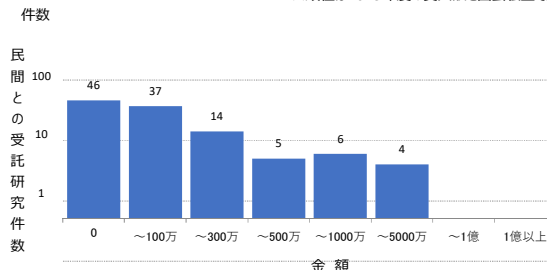
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	453,878	206	417,802	207	38 位
民間企業のみ	435,922	196	406,639	194	35 位
大企業	345,616	125	361,843	132	30 位
中小企業	90,306	71	44,796	62	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,193,179	349	1,109,290	364	31 位
民間企業のみ	205,418	112	166,072	112	20 位
大企業	132,197	69	107,502	76	24 位
中小企業	73,221	43	58,570	36	14 位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	19 名		67		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	5 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	5 件

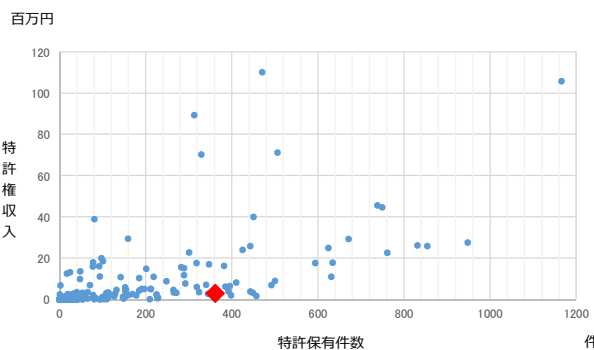
特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
		研究者あたり	
特許出願件数	151	0.118	
特許保有件数	362	0.283	

特許権実施等件数	52	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	2,919	56.1

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	28
2	G01	測定、試験	24
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	14
4	H01	基本的電気素子	13
5	C07	有機化学	12
6	G02	光学	7
7	F24	加熱、レンジ、換気	5
8	G06	計算、計数	5
9	H04	電気通信技術	5
10	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	4



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数	
実務担当者数	12名		107

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	3	0	0	0
派遣	2	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	18社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	部屋数	12件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	12件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	9月
新技術説明会	11月
府大・市大ニューテックフェア	12月

■産学連携活動の主な実用化事例

災害時院内情報管理システムD-HIMS™			
本件連絡先			
機関名	大阪市立大学	部署名	大学運営部 研究支援課
TEL	06-6605-3614	E-mail	sangaku@ado.osaka-cu.ac.jp
概要 ・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題 大規模災害発生時に、病院における被害状況や、対応能力などの情報を収集、整理、分析し、正しい判断を行い、さらに情報を発信することが求められるが、これらは困難かつ多大な時間と労力を要する作業となる。 ・成果 院内の既存のネットワークを活用し、現場のスマートフォンやタブレットおよびPCからの入力により、職員の参集状況、ベッドやICUの空き状況、ライフラインの稼働状況や医薬品等の使用状況など院内のあらゆる情報をタイムリーに集約・共有する「災害時院内情報管理システム(D-HIMS)」を構築した(特許出願中)。 ・実用化まで至ったポイント、要因 本学附属病院における災害時の情報収集過程、情報の共有方法を基に、東芝エレクトロニクスシステムズ株式会社が有する情報伝達技術により、システムを構築し、当院での訓練により改善を行った。 ・研究開発のきっかけ 災害拠点病院指定要件の一部改正(H30)により、広域災害・救急医療情報(EMIS)に参加し、災害時に情報の入力求められることになったため、災害時情報管理体制を整備することにした。 ・民間企業等から大学等に求められた事項 D-HIMSのプロトタイプを用いた院内訓練による改善点の抽出。 ・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 D-HIMSは院内の情報を完全にICT管理するシステムであり、訓練や実災害で使用することにより、D-HIMSの有効性が確認されている。D-HIMSには、災害時だけでなく、院内の状況を把握して各部署と連絡をとるためのツールとして、幅広い利用可能性がある。		図・写真・データ ■D-HIMS™運用イメージ  ■情報の集計整理や共有を、システムが効率的に行います  <ul style="list-style-type: none"> ✓従来の定型用紙を用いた方法と比べてICT活用で労力は大きく削減できる ✓これにより本来必要な病院業務に貴重なリソースを割り振ることができる ✓事象収拾後に履歴データから活動の検証・評価、さらに平時からの院内情報共有として利用できる 大阪市立大学附属病院の運用の様子 ・ファンディング、表彰等 ・参考URL 東芝エレクトロニクスシステムズ 災害時院内情報管理システムウェブサイト https://www.toshiba.co.jp/tecs/Disaster_medicine/D-HIMS.html	

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	766 名

窓口	研究推進課
担当者	八木 結子
TEL	072-254-9686
Email	kenkyu-suishin@ao.osakafu-u.ac.jp
産連HP	https://www.osakafu-u.ac.jp/research/
シーズDB	https://www.osakafu-u.ac.jp/research/collaboration/seeds/

外部資金

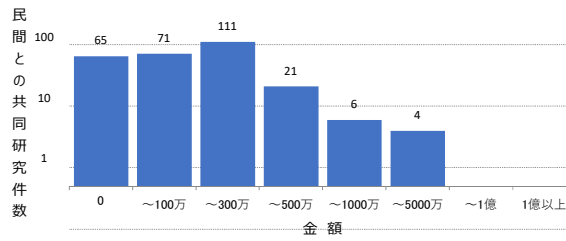
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
1,239,628	千円	406	

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
15%以上20%未満	有 無	有 無	

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	375,905	273	394,907	382	40 位
民間企業のみ	329,333	254	348,582	278	39 位
大企業	228,645	145	255,466	164	37 位
中小企業	100,688	109	87,087	110	40 位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

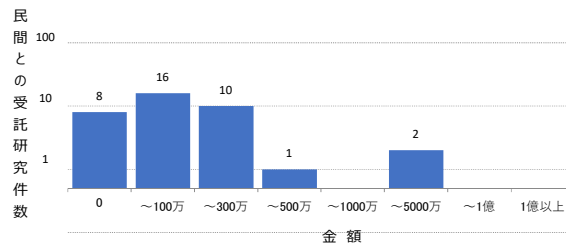
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	754,866	126	1,025,244	141	33 位
民間企業のみ	30,959	38	55,822	37	位
大企業	10,909	16	10,913	13	位
中小企業	20,050	22	43,279	23	22 位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	38 名	20			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

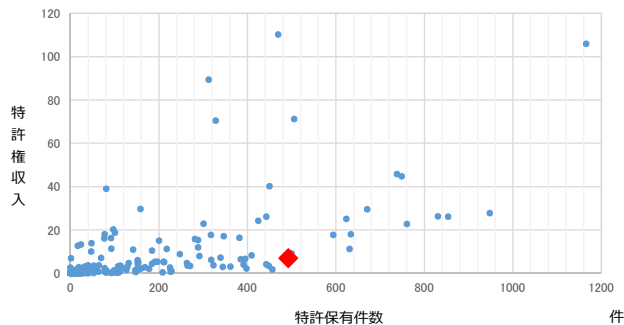
	研究者あたり	
特許出願件数	102	0.133
特許保有件数	492	0.642

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	30
2	A61	医学・獣医学；衛生学	26
3	H01	基本的電気素子	20
4	G01	測定、試験	18
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	17
6	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	16
7	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	12
8	B01	物理的・化学的方法または装置一般	9
9	B23	工作機械等	5
10	C08	有機高分子化合物等	5

特許権実施等件数	37	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	6,956	188.0

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	10 名	77

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	2	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	22 社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
大阪府立大学・大阪市立大学 ニューテクフェア2020	12月

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

触媒、燃料電池、産業用ロボット

産学官連携活動において今後重点化したい事項

研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等をおとして企業等との幅広い連携を構築していく。

運営費交付金	百万円
研究者数	1,080 名

窓口	産学公連携センター
担当者	増田 英隆
TEL	042-677-2251
Email	u-shakairenkei@jmq.tmu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

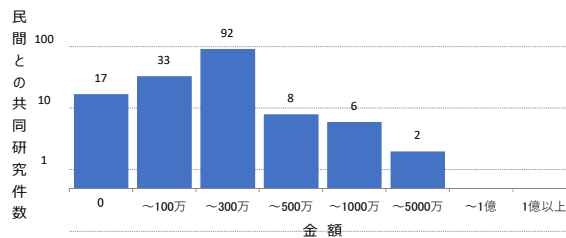
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
1,008,179 千円	409	514,727	272,998

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	297,307	184	47		
民間企業のみ	257,113	158	44		
大企業	162,089	113			
中小企業	95,024	45	35		

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

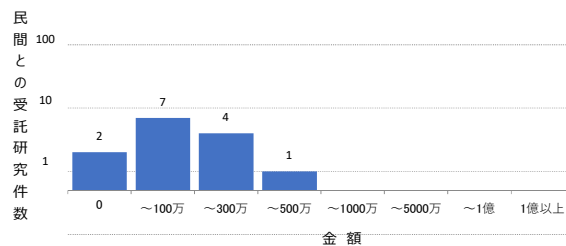
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	555,310	85			
民間企業のみ	15,885	14			
大企業	8,227	8			
中小企業	7,658	6			

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	34 名	32				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	48	0.044
特許保有件数	398	0.369

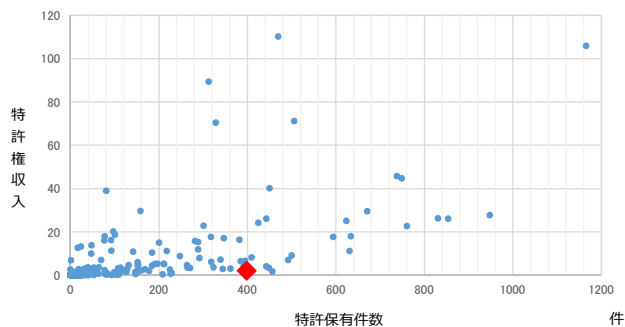
出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	37
2	A61	医学・獣医学；衛生学	20
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	20
4	G01	測定、試験	10
5	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	8
6	H02	電力の発電、変換、配電	7
7	E04	建築物	6
8	G06	計算、計数	6
9	C01	無機化学	5
10	H04	電気通信技術	5

※東京都立大学法人としてカウント

特許権実施等件数	31	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	2,026	65.4

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	11	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	31 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	1 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

本学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学官連携の促進や学内研究者の連携強化等、学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを目指す。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

【得意分野】
ライフサイエンス分野
【強み・具体例】
再生医療、遺伝学、がん

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- 研究成果の事業化・産業応用
- 学内ベンチャー支援
- 学外共同研究の促進

運営費交付金	百万円
研究者数	1,234 名

窓口	研究推進部 研究・産学連携推進課
担当者	福本 真澄
TEL	045-787-2063
Email	sangaku@yokohama-cu.ac.jp
産連HP	https://www.yokohama-cu.ac.jp/res/index.html
シーズDB	https://researchmap.jp/

外部資金

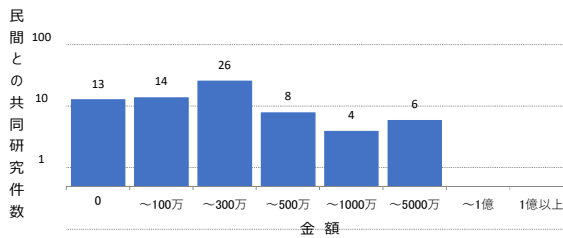
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
854,287 千円	400	1,220,023	1,208,456

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有 無	有	無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	290,767	171	241,344	96	位
民間企業のみ	263,003	93	226,663	71	位
大企業	253,371	76	180,094	61	位
中小企業	9,632	17	13,228	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公立立で比較したものと

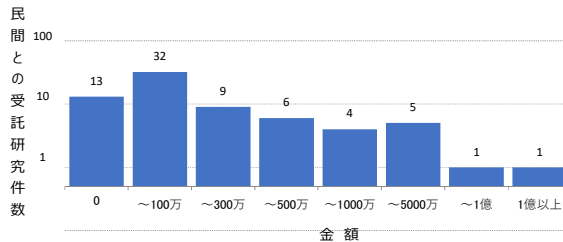
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	2,079,534	373	2,036,348	272	19 位
民間企業のみ	250,879	124	387,613	71	7 位
大企業	225,156	89	363,375	41	6 位
中小企業	25,723	35	13,938	18	位

※順位は2019年度の受入額を国公立立で比較したものと

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	15 名	82			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	3 件

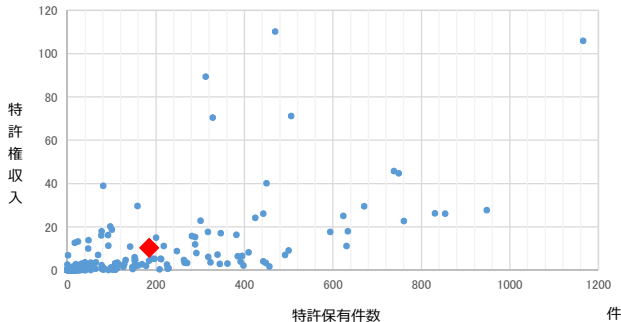
特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり
特許出願件数	42 0.034
特許保有件数	185 0.150

特許権実施等件数	122	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	10,415	85.4

百万円



出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	30
2	A61	医学・獣医学；衛生学	14
3	G01	測定、試験	13
4	C07	有機化学	10
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
6	H01	基本的電気素子	2
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
8	A23	食品・食料品等	1
9	B22	鑄造、粉末冶金	1
10	B32	積層体	1

その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	6名	206

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	2	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
BioJapan2021	10月
JST新技術説明会	10月
ファーマラボEXPO	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例	
研究・産学連携推進センターを中心とした組織的な産学連携の推進	
<p>概要</p> <p>本学は、国の研究力強化の方向性を踏まえ、学長のガバナンスの下、研究活動の推進全般に必要な審議、決定、支援を組織的に進める「研究・産学連携推進センター」を2019年度に設置し、体制強化を図りました。</p> <p>同センターは4つの部門から構成され、それぞれの部門では、自治体と組んだ産学連携や戦略的研究・学術的研究の推進、研究不正の防止といった研究リスクマネジメント、URAによる研究費獲得支援など多様な取組を展開している。</p> <p>【具体的な活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業との共同研究室の設置 企業との産学連携に係る協定の締結 大学発ベンチャー支援 技術移転活動 学長裁量による研究プロジェクトの推進 研究費獲得支援 知財管理 研究不正防止関連業務 等 	<p>体制図等</p>

■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

再生医療分野や新薬開発分野等で多くの実績を残しています。
京丹後長寿コホート研究のような地域の特性を生かし、地域と密着した研究を行っています。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

研究成果として得られた知的財産を社会に還元し、そこから得られた収益により、さらに研究活動を発展させて、より優れた研究成果を社会に還元していくことの重点化を目指します。

運営費交付金	百万円
研究者数	1,297 名

窓口	企画・研究支援課
担当者	小柳 圭史
TEL	075-251-5268
Email	kikaku01@koto.kpu-m.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

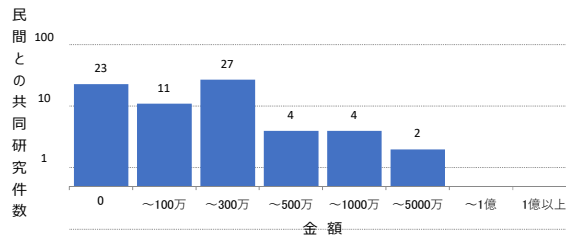
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
653,277	千円	329	5,966

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	229,045	110	175,704	81	位
民間企業のみ	216,875	84	135,606	71	位
大企業	212,114	70	127,793	59	位
中小企業	4,761	14	7,813	12	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

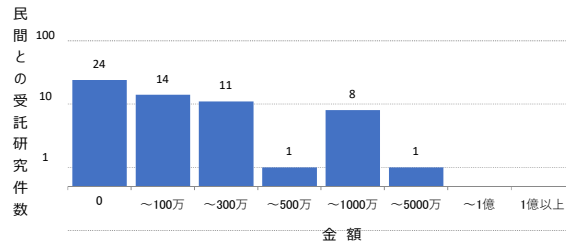
件数



受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	106,831	109	123,064	127	位
民間企業のみ	77,281	54	97,119	59	37 位
大企業	63,072	39	82,896	41	33 位
中小企業	14,209	15	14,223	18	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	3 名	432			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

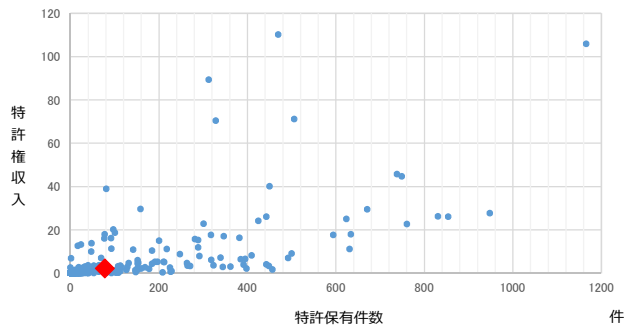
特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	46	0.035
特許保有件数	78	0.060

特許権実施等件数	4	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	2,189	547.3

百万円



順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	27
2	A61	医学・獣医学；衛生学	20
3	G01	測定、試験	12
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
5	C07	有機化学	4
6	G06	計算、計数	3
7	G02	光学	2
8	B22	鑄造、粉末冶金	1
9	C08	有機高分子化合物等	1
10	C11	動物性・植物性油、脂肪、脂肪性物質・ろう、それに由来する脂肪酸；洗剤；ろうそく	1

※京都府公立大学法人としてカウント

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	1名	1297

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
第4回京丹後長寿研究報告会	8月予定
イノベーションストリームKANSAI	11月予定

公立 奈良県立医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	695 名

窓口	研究推進課
担当者	安田 清美
TEL	0744-22-3051
Email	sangaku@naramed-u.ac.jp
産連HP	https://www.naramed-u.ac.jp/university/kenkyu-sangakukan/index.html
シーズDB	https://www.naramed-u.ac.jp/university/kenkyu-sangakukan/seeds/index.html

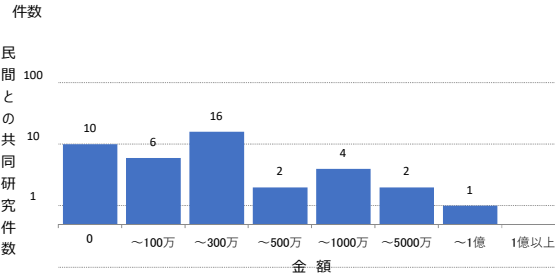
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
426,790 千円	230	68,553	620,537

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有 無	有 無	

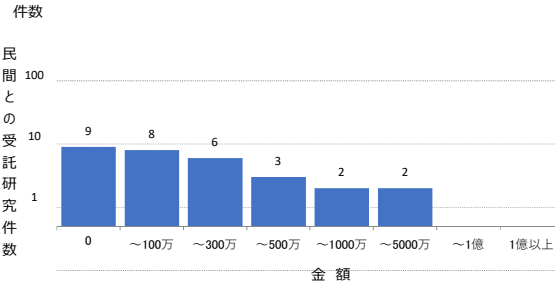
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	162,216	40	161,568	47	位
民間企業のみ	145,334	36	153,274	41	位
大企業	140,834	34	81,728	28	位
中小企業	4,500	2	900	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	124,443	50	140,464	70	位
民間企業のみ	44,778	20	88,378	30	41 位
大企業	42,207	16	35,210	18	位
中小企業	2,571	4	3,872	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	5 名	139				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

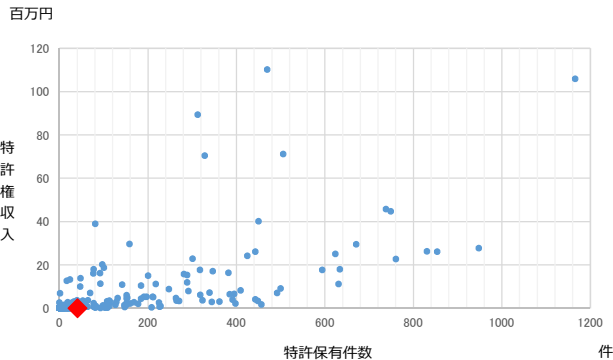
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	18	0.026
特許保有件数	41	0.059

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	19
2	G01	測定、試験	6
3	C01	無機化学	1
4	C07	有機化学	1
5	G06	計算、計数	1



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
バイオジャパン	10月

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

医薬・医療分野での開発は国際展開が必要とされており、本学でも研究成果を医薬品開発等に役立てるため、積極的に外国出願を行っている。癌や再生医療に関する分野の特許が多く、再生医療については、企業との連携により実用化に近づいている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

展示会への参加や研究内容のプレゼンを実施する機会を得て、企業との意見交換等の交流を図り、共同研究や技術移転先の早期確保に取り組む。

運営費交付金	百万円
研究者数	776 名

窓口	研究支援課
担当者	木村 瑠美
TEL	011-611-2111
Email	kenkyusien@sapmed.ac.jp
産連HP	https://web.sapmed.ac.jp/ccci/
シースDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数
実務担当者数	44 名
専門家の配置	18
	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
		研究者あたり	
特許出願件数	57	0.073	
特許保有件数	152	0.196	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	14
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	12
3	C07	有機化学	4
4	G01	測定、試験	3
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		

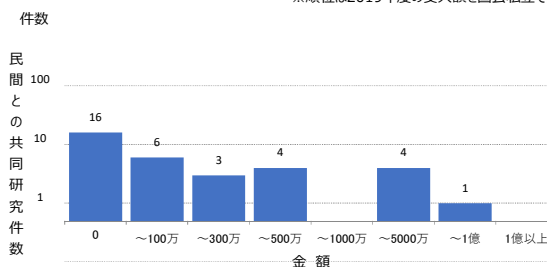
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
404,530	千円	245	470,581

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
15%以上20%未満	有 無	有 無

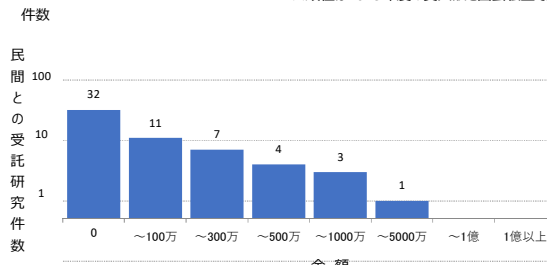
■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	104,236	39	155,592	35	位
民間企業のみ	85,281	31	143,901	34	位
大企業	34,147	28	101,130	27	位
中小企業	51,134	3	38,200	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公立立で比較したものと

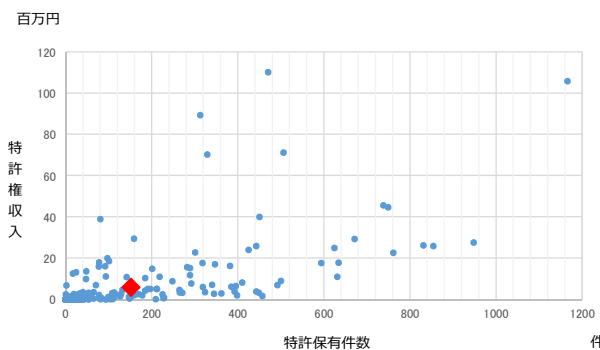


■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	156,100	125	260,735	153	位
民間企業のみ	32,949	50	79,347	58	45 位
大企業	4,383	22	16,381	28	位
中小企業	28,566	28	18,630	15	40 位

※順位は2019年度の受入額を国公立立で比較したものと



特許権実施等件数	105	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	5,871	55.9



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

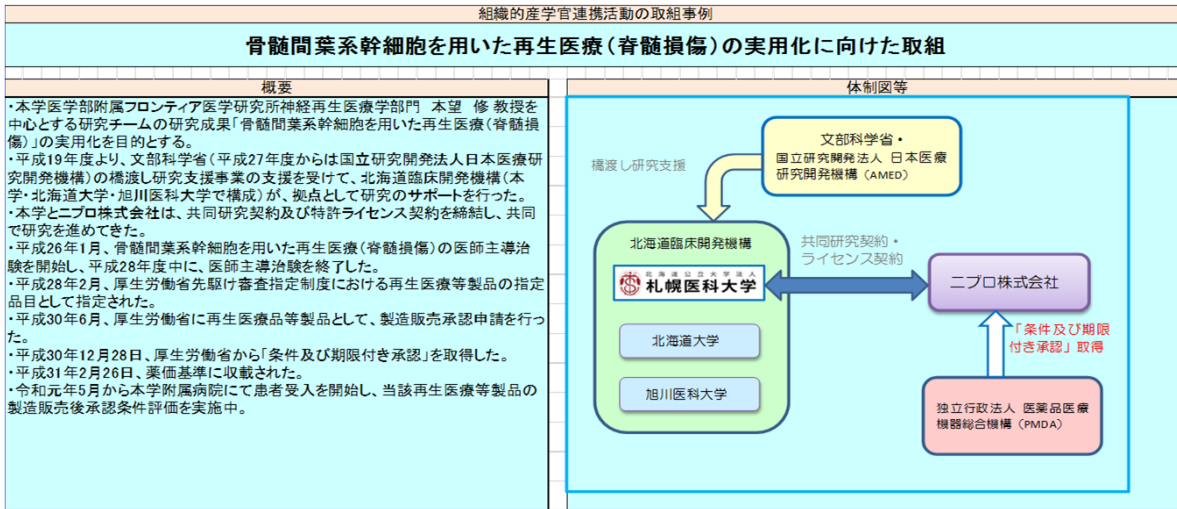
ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
札幌医科大学医療現場ニース発表会	2月

■組織的産学連携活動の取組事例



■産学連携活動の主な実用化事例

公立 北九州市立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	272 名

窓口	企画管理課 企画・研究支援係
担当者	北川
TEL	093-695-3311
Email	kikaku@kitakyu-u.ac.jp
産連HP	https://www.kitakyu-u.ac.jp/env/research/index.html
ソースDB	http://uapsrv1.kitakyu-u.ac.jp:10080/kenkyu/

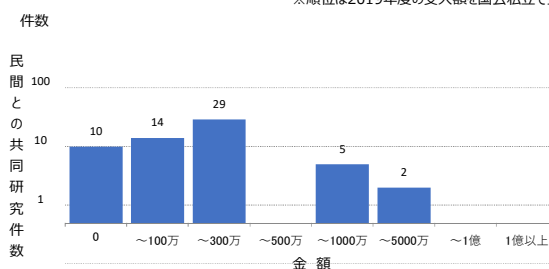
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
146,488	千円	116	184,643

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

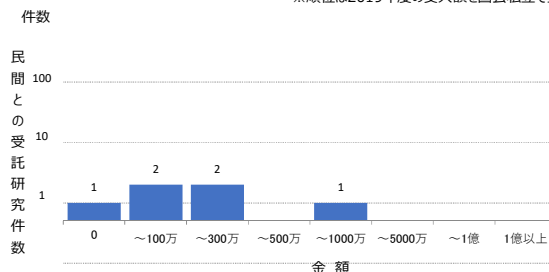
■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	125,710	56	152,275	61	位
民間企業のみ	125,147	55	152,064	60	位
大企業	78,552	32	120,704	37	位
中小企業	46,595	23	31,360	23	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	195,534	30	226,079	35	位
民間企業のみ	8,564	6	8,893	6	位
大企業	6,750	3	8,593	5	位
中小企業	1,814	3	300	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数	
実務担当者数	10 名	27	
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 其他		

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

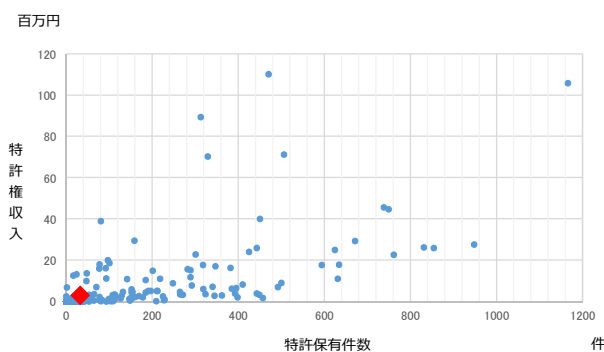
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり	
特許出願件数	18	0.066
特許保有件数	33	0.121

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	8
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
3	H01	基本的電気素子	2
4	A62	人命救助等	1
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
6	B09	固体廃棄物の処理、汚染土壌の再生	1
7	B23	工作機械等	1
8	B27	木材等の加工または保存、釘打ち機・ステール打ち機一般	1
9	C01	無機化学	1
10	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1

特許権実施等件数	17	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	3,016	177.4



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	2 名	136

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
	受入	0	0	0
	派遣	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	5 社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
エコテック	10月
北九州学術研究都市フォーラム	10月

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	1,134 名

窓口	事務局学術課
担当者	尾崎桃子
TEL	052-853-8041
Email	ncu-innovation@sec.nagoya-cu.ac.jp
産連HP	https://www.nagoya-cu.ac.jp/science/index.html
シズDB	https://rd.nagoya-cu.ac.jp/search/index.html / https://www.nagoya-cu.ac.jp/science/cooperation/seeds/index.html

外部資金

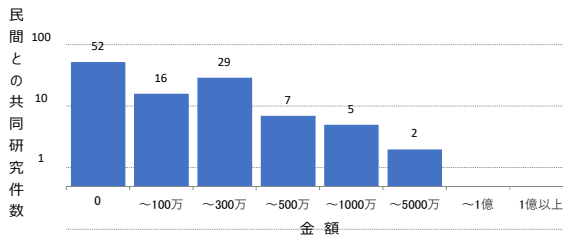
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
971,822	千円	503	55,782

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
15%以上20%未満	有	無	有
			無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	142,930	138	149,732	145	位
民間企業のみ	132,728	101	142,391	111	位
大企業	117,873	78	133,287	84	位
中小企業	14,855	23	9,104	27	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

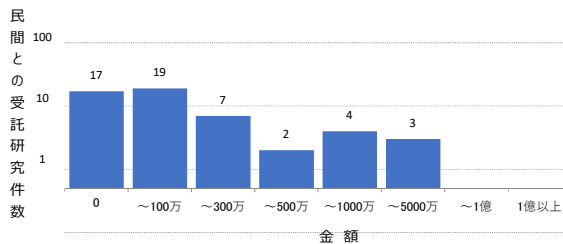
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	913,028	166	827,811	155	41 位
民間企業のみ	87,136	56	113,261	52	31 位
大企業	56,688	37	58,958	31	46 位
中小企業	30,448	19	54,303	21	16 位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	9 名	126			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

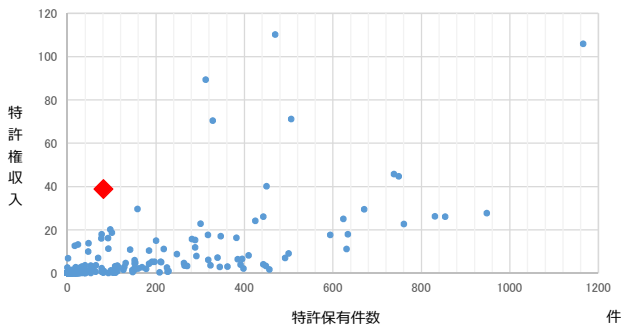
		研究者あたり
特許出願件数	42	0.037
特許保有件数	81	0.071

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	24
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	15
3	C07	有機化学	6
4	G01	測定、試験	6
5	B05	霧化・噴霧一般等	1
6	B60	車両一般	1
7	C08	有機高分子化合物等	1
8	F17	ガス・液体の貯蔵・分配	1
9	G02	光学	1
10	H01	基本的電気素子	1

特許権実施等件数	70	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	38,914	555.9

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	4 名	284

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	1	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	6 社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		部屋数	件
		支援総額（千円）	件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

公立 福島県立医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- 医療機器分野
- ・Ti/Hニカムメンブレン（非吸収性骨再生用材料）
 - ・スパイナルシステム（脊椎固定インプラント）
 - ・ボコーテンドピッカー（人工股関節置換術手術器具）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・製薬・医療機器メーカー、地域ものづくり産業と研究シーズ（ニーズ）の橋渡し
- ・展示会、セミナーや交流会でのPR活動、マッチング

運営費交付金	百万円
研究者数	1,110人 名

窓口	医療研究推進課
担当者	酒井 美登里
TEL	024-547-1790
Email	liaison@fmu.ac.jp
産連HP	https://www.fmu.ac.jp/univ/sangaku/index.php
シーズDB	

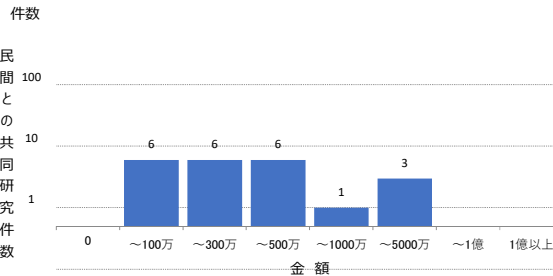
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
474,701 千円	344	317,776	1,254,218

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有 無	有	無

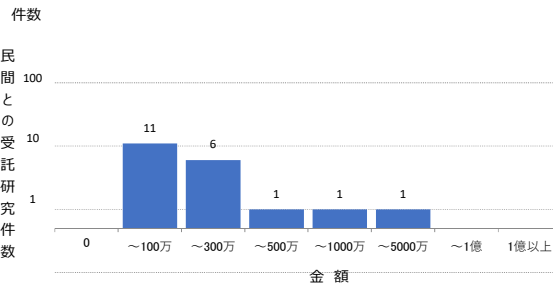
■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	85,287	29	133,184	26	位
民間企業のみ	85,187	28	128,682	22	位
大企業	56,839	23	105,437	17	位
中小企業	28,348	5	23,245	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	266,926	81	275,276	78	位
民間企業のみ	24,944	19	31,936	20	位
大企業	13,648	11	26,471	18	位
中小企業	11,296	8	5,465	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	6	名			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

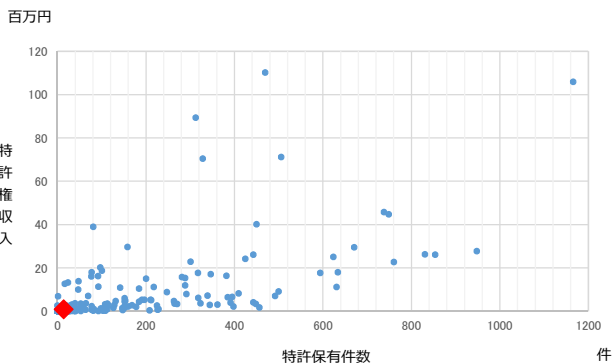
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり
特許出願件数	13
特許保有件数	14

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	5
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
3	G01	測定、試験	4
4	C07	有機化学	2

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	872	145.3



その他の体制整備

URA	URA当たり研究者数
実務担当者数	1 名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	0	0
派遣	1	1	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	4 社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	3 件
有	無	利用件数	1 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
バイオジャパン	10月
メディカルクリエーションふくしま2021	10月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例	
産学官連携推進事業	
<p>概要</p> <p>本学の研究シーズと県内外産業ニーズのマッチングを推進している。地域や国内外の企業や研究機関等と連携を図ることで新製品開発、新産業創出につなげ、地域経済活性化へ積極的に取り組む。</p> <p>○産学官連携セミナー 医療産業の話題を本学から提供。講師を囲み、企業と本学教員等の交流会を開催。</p> <p>○病院見学会 医療関連産業への企業参入を促進するため、医療の現場見学を実施。医療現場ニーズと企業技術のマッチングを図る。</p> <p>○各種展示会出展 本学の研究成果を発信。企業関係者と意見交換を行い、マッチングの可能性を模索する。</p> <p>○企業等研修員の受け入れ 企業の研究開発者を研修員として一定期間受け入れ、研修を実施。医療現場体験により、共同研究の可能性、新たな研究開発へつなげる。</p>	<p>体制図等</p> <p>公立大学法人福島県立医科大学 産学官連携の取組</p> <p>医療ニーズ 福島県立医科大学 附属病院</p> <p>研究シーズ 福島県立医科大学</p> <p>企業ニーズ 県内企業等</p> <p>研究シーズ 金沢大学 日工学部等</p> <p>医療-産業連携の推進 地域・企業ニーズ・医療ニーズ・研究シーズのマッチング</p> <p>新製品開発・新産業創出</p>

■産学連携活動の主な実用化事例

人工股関節置換術における手術用医療機器							
本件連絡先							
機関名	福島県立医科大学	部署名	医療研究推進課	TEL	024-547-1790	E-mail	liaison@fmu.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>人工股関節置換術について、術式によっては患者への負担が大きく術後のQOLにも影響を及ぼしており、対応が求められている。</p>							
<p>・成果</p> <p>共同研究により新規の手術用器具を製作、製品化した。より多くの医師が、患者負担が少ない難易度の高い術式を安全に実施することが可能となった。</p>							
<p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>共同研究先が具体的な製品化設計、製造準備、販売計画を立てるなど、目的が明確であった。</p>				<p>人工股関節置換術の際に、骨を付けたまま筋肉を切離する簡便な器具の必要性を感じていたため、開発に至った。</p>			
<p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>早期の特許出願及びライセンス契約の締結</p>							
<p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>腱を損傷することなく、骨を採取できる点が優れている。</p>				<p>人工股関節置換術 手術用医療機器</p> <p>ボニー tendon ピッカー/Bony Tendon Picker (株式会社マイステック)</p> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL</p> <p>https://meistec.co.jp/wp2/wp-content/uploads/pdf/bto.pdf</p>			

本学は5学部と5大学院、短期大学部を有する総合大学として、特色のある教育研究活動を実践している。「地域をつくる、未来をつくる」をキャッチフレーズに、本学で得られた研究成果を広く積極的に地域に還元する、産学民官連携活動に取り組んでいる。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- ・薬学と食品栄養科学を融合した学問領域「健康長寿科学」
- ・文系理系の分野を超えた文理融合型の研究

産学官連携活動において今後重点化したい事項

薬学と食品栄養科学の研究を中心に基礎から応用までの幅広い研究を踏まえ、研究成果の社会実装に向けた取り組みの強化を図る。

運営費交付金	百万円
研究者数	342名

窓口	地域・産学連携推進室
担当者	吉田 光男
TEL	054-264-5124
Email	renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp
産連HP	https://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/cooperation/collaboration
シーズDB	https://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/cooperation/collaboration/studies/

外部資金

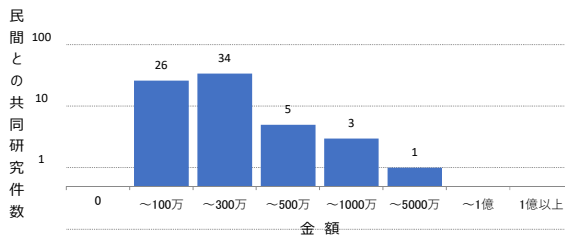
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
348,330	千円	170	41,284
			353,083

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%未満	有	無	有
			無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	128,063	72	121,803	70	位
民間企業のみ	125,065	64	120,373	69	位
大企業	81,533	44	79,641	48	位
中小企業	43,532	20	40,732	21	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したものと

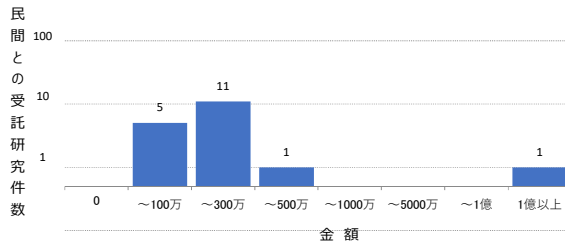
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	258,678	68	292,638	64	位
民間企業のみ	18,265	16	123,514	18	27位
大企業	9,215	11	111,342	7	22位
中小企業	9,050	5	12,172	11	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したものと

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数
実務担当者数	9名	38
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 其他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

特許出願・活用実績

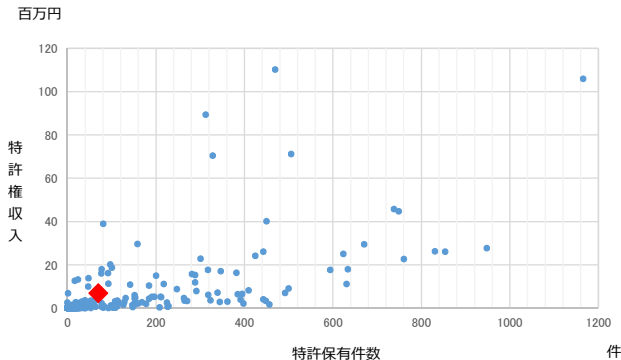
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり
特許出願件数	29 / 0.085
特許保有件数	70 / 0.205

特許権実施等件数	16	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	7,009	438.1

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA	URA当たり研究者数
実務担当者数	0名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	9社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	2件
有	無	利用件数	2件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学連携活動の取組事例

オープン・イノベーションを推進する静岡県立大学の産学官連携体制

概要

本学では、教育・研究における文理融合の取組や、薬学と食品栄養科学を融合した「健康長寿」の領域での研究など、本学の強みを活かすオープン・イノベーションの場の創出に力を入れており、次の組織的活動が挙げられる。

- ウェルビーイング産業研究開発プラットフォーム**
健康長寿社会の実現に向けて、食産業等による健康支援産業システムづくりを推進する。
〔「知」の集積による産学官連携推進事業のうち研究開発プラットフォーム運営等委託事業（農林水産省）〕
- ふじのくに「からだ・こころ・地域」の健康を担う人材育成拠点**
超高齢社会、人口流出等の課題を踏まえ、持続可能な健康長寿社会づくりに向けて地域課題に取り組むとともに、担い手を育成する。
〔地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）（文部科学省）〕
- 静岡県新産業クラスターにおける取組**
静岡県、（公財）静岡県産業振興財団、県内研究機関等と連携し、食品関連産業及び医療・健康関連産業における新たな産業の創出を支援
- 「AOIプロジェクト」事業との連携及び協力**
静岡県が整備した「AOI-PARC（アオイ・パーク）」を拠点とする「アグリ・オープン・イノベーション（AOI）プロジェクト」（農業や食品産業等の関連産業で新たな価値を生み出すことを目的とする）について、連携及び協力の協定を締結

体制図等

近年、企業や研究機関だけでなく、自治体、商工団体、NPO法人、自治会など、地域の多様な関係主体から、教員のみならず学生の参加も望む連携要請が増えてきたことから、平成30年度に体制の見直しを検討し、産学官連携実施機関と、地域貢献事業実施機関を構成機関とする「ふじのくに発イノベーション推進機構」を平成31年4月に発足させた。

■産学連携活動の主な実用化事例

自然薯の副産物である「むかご」の有効活用（むかご羊羹の開発）

本件連絡先					
機関名	静岡県立大学	部署名	地域・産学連携推進室	TEL	054-264-5124
				E-mail	renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

静岡名物「とろろ汁」の原料である自然薯の副産物「むかご」（球芽）には、動物実験で、大腸がんの予防作用、脂質代謝改善、抗肥満作用等を示すことが確認されている。ジオスゲニンが含まれているが、認知度は低く、加工もしづらいことから、廃棄処分され、食品ロスが生じているという課題があった。

・成果

老舗とろろ汁屋、自然薯生産者、製菓業者と本学が連携し、「むかご」を使用し、ジオスゲニンを含む「むかご羊羹」を開発した。これにより、廃棄処分されることが多かった「むかご」の新たな活用法を見出した。また、「むかご」の収益化により、自然薯生産者の収益の増加、食品ロスの削減に寄与する。

・実用化まで至ったポイント、要因

食素材としての「自然薯むかご」の認知・利用を拡充し、廃棄されてしまう食素材を有効活用しようという、関係者の目的が一致し、大学での研究、自然薯生産者（農家）、自然薯料理屋、加工業者との産学連携活動を積極的に実施し、製品化・販売開始に成功した。

・研究開発のきっかけ

既に自然薯に関し、連携体制にあった。大学、老舗とろろ汁屋、自然薯生産者において、大学から自然薯栽培の副産物であるむかごの有効性について提示をし、廃棄処分されてしまう「むかご」の有効活用のため、静岡市産学交流センターに連携して応募したことがきっかけとなり、共同研究に至った。

・民間企業等から大学等に求められた事項

羊羹加工後における有効成分ジオスゲニンの含有量の確認

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

廃棄処分されることが多かった「むかご」の有効成分に着目し、高付加価値商品を開発した。

図・写真・データ

・ファンディング、表彰等

・参考URL

静岡市産学交流センター（B-nest）の「平成30年度 地域課題に係る産学共同研究委託事業」に採択
https://www.b-nest.jp/itaku/h30_1.html

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	203 名

窓口	教務課情報研究係
担当者	野崎祥太郎
TEL	0766-56-7500 (内線1250)
Email	johokenkyu@pu-toyama.ac.jp
産連HP	https://www.pu-toyama.ac.jp/kyouryokukai/index.html
シリーズDB	http://researcher.pu-toyama.ac.jp/search/index.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	3 名		68		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	12	0.059
特許保有件数	81	0.399

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	10
2	G01	測定、試験	4
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	3
4	A61	医学・獣医学；衛生学	3
5	C08	有機高分子化合物等	3
6	E02	水工、基礎、土砂の移送	2
7	B65	運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い	1
8	C01	無機化学	1
9	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1
10	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	1

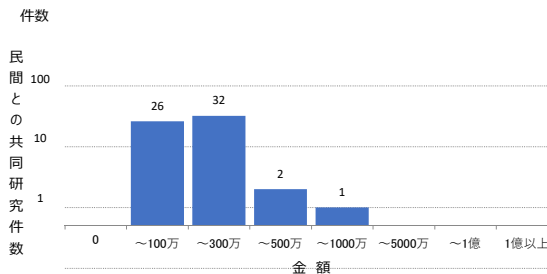
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
203,127 千円	100	131,701	117,066

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

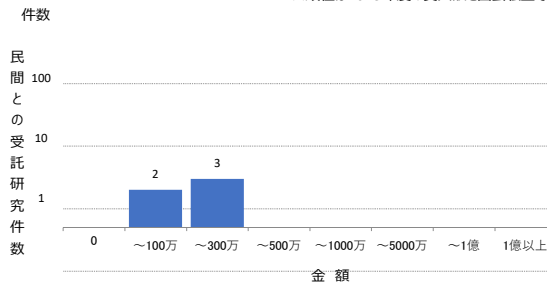
共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	59,624	56	79,065	68	位
民間企業のみ	50,440	51	63,191	61	位
大企業	44,680	42	52,767	44	位
中小企業	5,760	9	10,424	17	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

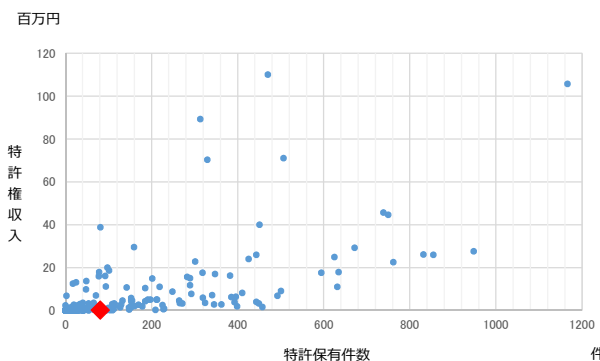


受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	82,707	35	120,927	34	位
民間企業のみ	4,730	6	5,100	5	位
大企業	3,150	4	3,900	3	位
中小企業	1,580	2	1,200	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	170	170.0



地域社会と交流・連携することによって、教育・研究の活性化を図るとともに、地域の知的活動拠点として存在意義を高める。また、地域企業と協力し、革新的な技術・新産業の創出により地域の社会・経済の持続的発展に貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

農業（特願2017-164336“低誘虫発光装置、表示装置、低誘虫発光方法及び表示方法”、特許第6101912号“センチュウの防除方法”）、食品（特許第6083730号“米粉パン用添加剤、米粉パン用米粉組成物、米粉パン生地及び米粉パンの製造方法”、特許第6052485号“免疫活性化乳酸菌組成物及び免疫活性化乳酸菌発酵食品”）、バイオテクノロジー（特許第6348530号“トリテルペンの生産方法”）、環境（特許第5785930号“クロスフロー水車の羽根車、クロスフロー水車並びに発電設備”）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

外部資金獲得、地域連携

運営費交付金	百万円
研究者数	85 名

窓口	総務課
担当者	松田 愛
TEL	076-227-7405
Email	kaikei01@ishikawa-pu.ac.jp
産連HP	https://www.ishikawa-pu.ac.jp/research/cooperation/
シーズDB	https://www.ishikawa-pu.ac.jp/pdf/seeds/seeds_2019.pdf

外部資金

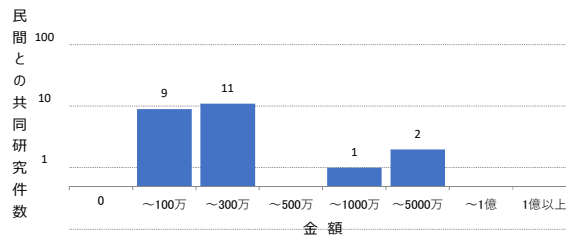
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
53,110	千円	27	68,895

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有 無	有	無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	59,957	27	59,824	26	位
民間企業のみ	58,857	25	57,432	23	位
大企業	32,280	10	24,925	8	位
中小企業	26,577	15	32,507	15	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

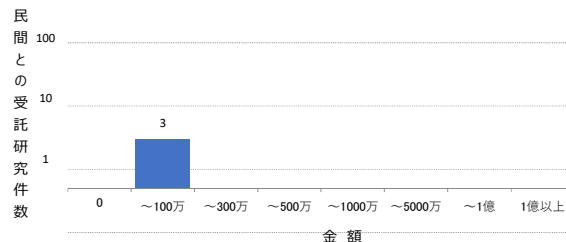
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	53,276	25	55,244	24	位
民間企業のみ	3,203	4	1,613	3	位
大企業	500	1	550	1	位
中小企業	2,703	3	1,063	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	3 名	28				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 其他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	5	0.059
特許保有件数	31	0.365

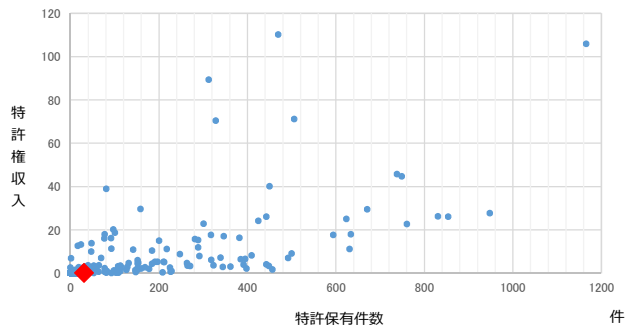
出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	4
2	A23	食品・食料品等	1
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
4	F28	熱交換一般	1

※石川県立大学法人としてカウント

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	94	15.7

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

小水力発電システムを核とした地産地消いしかわモデルの推進

概要

地元の地域資源を活かした新しいビジネスモデルの創出を目的に、石川県立大学、北菱電機株式会社、株式会社別川製作所の三者により産学連携の取り組み体制を構築した。本取り組みでは、特に石川県の豊かな水資源に着目し、その魅力と開発の可能性を広く伝える為に、小水力発電の研究開発を優先的に行っている。その中で、平成30年度は、小水力発電による公共施設の災害時非常用電源の確保（通常時も利用でき、電気代削減に貢献）、およびビニールハウス内のイテゴ栽培用電源に利用する等の取り組みを実施した。これまで、再生可能エネルギーによる発電事業はFIT（固定買取制度）を利用した売電が主流であったが、買取期間は有限であり、持続可能なシステムとは言い難い。それに対して本取り組みは、自家消費型のシステムを導入しており、地域分散型の持続可能なシステムに貢献できるものである。また、モノづくりの過程においても、産学官の連携により、コンサルティングから機器製造、施設施工、メンテナンスまで一貫した総合サービスが実現できている。取り組みの成果は良好であり、非常用電源の確保では地域住民に喜ばれ、イテゴ栽培では、観光農園としても機能している。我々としては、地域の困りごとを調査し、その解決の手段として小水力発電の事業を推進したいと考えている。今後は、小水力発電のスマート農業への利用に関する事例を重ね、担い手確保や地域経済に資する取り組みを展開していく予定である。小水力発電の設置場所となる農業用水路は、現在わかっているだけでも全国で40万kmあり、未開発の包蔵水力も多いと言われていることから、今後、本取り組みの需要は増えると思われる。

参考URL <http://www.pref.ishikawa.jp/ontai/ecodesign/contents/2018/award2018.html>
<http://www.maff.go.jp/hokuriku/food/energy/index.html>

体制図等

マイクロ水力発電を利用したイテゴハウス栽培の環境制御システムの構築

水車発電システムの調査、性能評価等：石川県立大学

システム構築：IM普及協議会（事務局：北菱電機株式会社）/ベンフレットより引用 一部改変

■産学連携活動の主な実用化事例

公立 和歌山県立医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	981 名

窓口	研究推進課
担当者	石井 万友美
TEL	073-441-0844
Email	sankan@wakayama-med.ac.jp
産連HP	https://www.wakayama-med.ac.jp/kenkyu-sankangaku/index.html
シーズDB	

外部資金

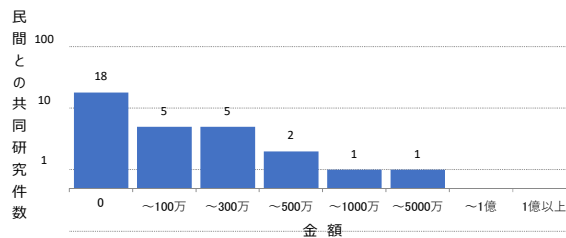
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
306,215	千円	194	

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
15%以上20%未満	有	無	有
			無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	50,994	27	53,947	37	位
民間企業のみ	35,294	20	39,947	32	位
大企業	34,295	16	39,947	29	位
中小企業	999	4	0	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

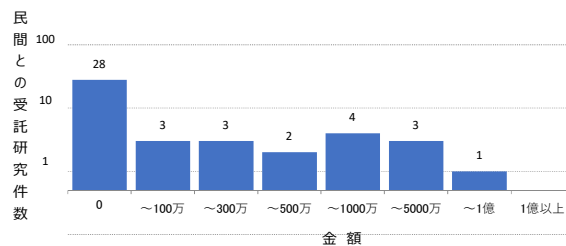
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	248,326	88	200,278	94	位
民間企業のみ	203,878	44	190,491	44	17位
大企業	71,669	38	183,155	37	13位
中小企業	132,209	6	7,336	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	3 名	327				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

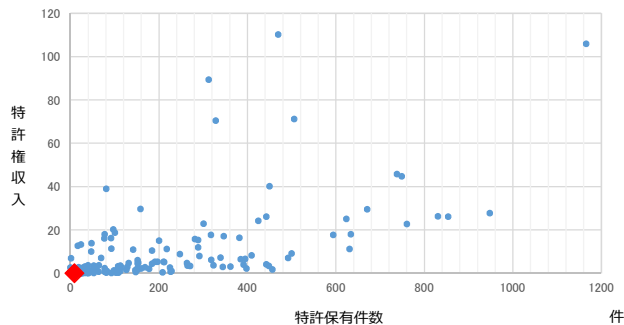
	研究者あたり	
特許出願件数	3	0.003
特許保有件数	9	0.009

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	5
2	G01	測定、試験	3
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	1 名	981

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		部屋数	件
		支援総額（千円）	件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」
 先進的な科学的研究及び技術の開発を行うことにより、地域産業の高度化を通じた秋田県の産業振興に寄与するとともに、県民に対して高度な教育機会を提供することにより、本県の持続的発展に大きく貢献すること。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は工学系、農学系の2学部からなる理系の大学である。これまでの研究成果を基に、直接細胞内に物質導入可能な研究用理化学機器、低カリウム葉菜の栽培技術、タイエト米の開発、秋田杉を用いた直交集成板などの実用化を果たしている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大きく変化する社会情勢や様々な技術革新に対応し、大学における教育・研究・地域貢献への期待が高まっている。「地（知）の拠点として地方創生の一翼を担い、地元企業の産業振興、若者地元定着、社会人教育を推進する。

運営費交付金	百万円
研究者数	220 名

窓口	地域連携・研究推進センター
担当者	阿部 剛紀
TEL	018-872-1682
Email	stic@akita-pu.ac.jp
産連HP	http://www.akita-pu.ac.jp/stic/index.htm
シーズDB	

外部資金

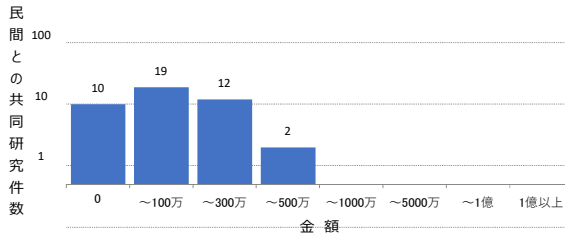
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
177,716	千円	94	166,221

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有 無	有	無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	53,467	55	48,625	74	位
民間企業のみ	30,599	35	27,055	43	位
大企業	25,860	24	18,595	24	位
中小企業	4,739	11	8,460	19	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

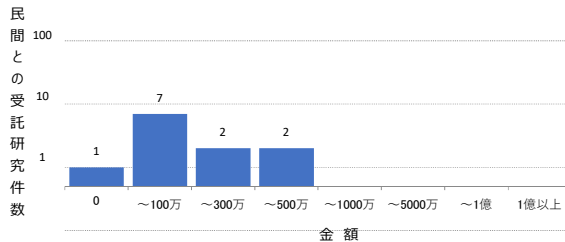
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	175,374	61	197,733	60	位
民間企業のみ	18,887	13	12,880	12	位
大企業	15,643	7	11,818	10	位
中小企業	3,244	6	1,062	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	18 名	12			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

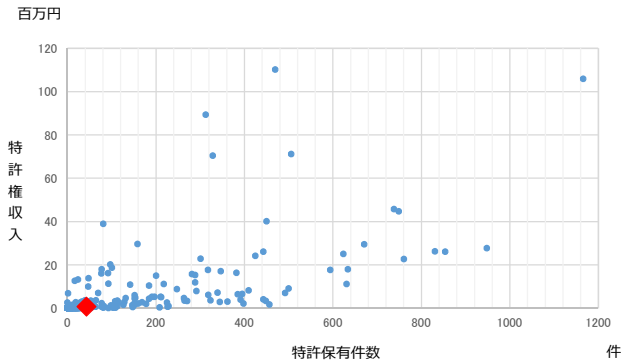
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり	
特許出願件数	15	0.068
特許保有件数	43	0.195

特許権実施等件数	27	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	753	27.9

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	8
2	B27	木材等の加工または保存、釘打ち機・ステール打ち機一般	8
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
4	A61	医学・獣医学；衛生学	3
5	G06	計算、計数	3
6	A23	食品、食料品等	2
7	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
8	B32	積層体	2
9	G08	信号	2
10	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程 (教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程 (教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程 (教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績 (人)	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数
件	件	件	件	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額 (千円)		利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JST新技術説明会	12月

■ 組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例	
「大潟村産学官連携農業振興推進協議会」との連携 (稲作中心の土地利用型大規模経営モデルからの脱却をめざす)	
<p>概要</p> <p>1 大潟村について 大規模農業を本格的に行うモデル農村として、1964年に発足し、既存自治体の合併や分割を行わず、単独立村を選択した村であり、大潟村は、日本で2番目の面積の湖沼であった八郎潟を干拓 (干拓地として最大) してできた農村である。</p> <p>2 協議会設立目的 これまで優位性を保ってきた稲作中心の土地利用型大規模経営モデルによる営農形態では、持続可能な農業・農村地域「大潟村」を目指していくには困難が生じる懸念があることから、基幹産業である農業分野において、様々な営農課題の解決を図り、持続可能な村づくりに資する「協議会」を設置する(大潟村農業の振興を図る。(大潟村と秋田県立大学は2008年に連携協力協定締結))</p> <p>3 事業項目 ①次期大潟村農業振興計画の策定 ②畑作等に関する個別調査研究 ・複合経営戦略に関する調査研究 (水田作経営に適した複合経営モデル提案) ・畑作栽培技術に関する実証研究 (大潟村土壌におけるタマネギ栽培技術の確立) ・先端技術 (GPS、ドローン) の汎用利用に関する調査研究 (GPS、ドローンの汎用利用技術の確立) ・地産バイオマス (モミガラ) の農業利用研究 (モミガラ燃焼灰、燻灰の農業への有効利用法確立) ・認定農業者制度に係る申請の電子化実証 (農業データ連携基盤との連携)</p>	<p>体制図等</p> <p>大潟村産学官連携農業振興協議会 構成員 (秋田県立大学、秋田県農業試験場、秋田県、大潟村農業委員会、大潟村土地改良区、大潟村農業協同組合、大潟村 カントリーエレベーター公社、大潟村認定農業者連絡協議会、大潟村農協各作物生産部会、大潟村) 取組事項 ①大潟村農業の持続的発展と所得向上に関する事項 ②持続可能な水田農業に関する事項</p> <p>幹事会 幹事長: 秋田県立大学 事務局: 大潟村</p> <p>次期大潟村農業振興計画策定会議 議長: 秋田県立大学 事務局: 大潟村</p> <p>稲作等に関する個別調査研究委託 (推進主体: 大潟村) ・複合経営戦略に関する調査研究 ・10年後を展望した大潟村の水田作経営に複合経営モデル農業 ・畑作栽培技術に関する実証研究 ・大潟村土壌におけるタマネギ栽培技術の確立等 ・先端技術 (GPS、ドローン) の汎用利用に関する調査研究 ・地産バイオマス (モミガラ) の農業利用研究 ・モミガラ燃焼灰、燻灰の農業への有効利用法の確立 ・認定農業者制度に係る申請の電子化実証</p> <p>各分科会 (議長: 大潟村) ・飛躍と特産を可能にする農業 ・高収益作物生産基盤大中心に複合農業、畜産、労働力確保等 ・水田稲作農業の新たなチャレンジ ・水田農業の主食用米、加工米、新米需要米、6次産業化等 ・知識集約化農業の展開 ・大潟村農場・園地利用を活かす先端農業の取組等</p> <p>大潟村と秋田県立大学との連携協力協定 (2008年3月締結)</p>

■ 産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	202	百万円
研究者数	202	名

窓口	地域連携・研究支援課（産学連携センター）
担当者	川原
TEL	0749-28-8610
Email	sangaku@office.usp.ac.jp
産連HP	https://www.usp.ac.jp/kenkyu/
シーズDB	https://www.usp.ac.jp/chikisangaku/seika/

外部資金

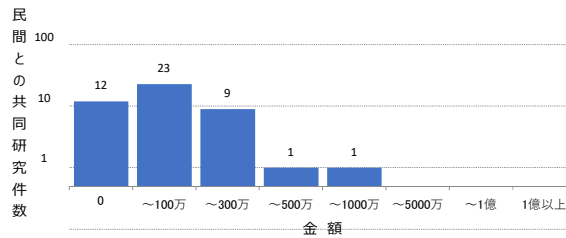
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
164,894	千円	103	29,333
			95,467

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
15%以上20%未満	有	無	有
			無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	44,069	64	38,646	55	位
民間企業のみ	42,169	53	33,526	46	位
大企業	34,521	34	28,825	27	位
中小企業	7,648	19	4,701	19	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

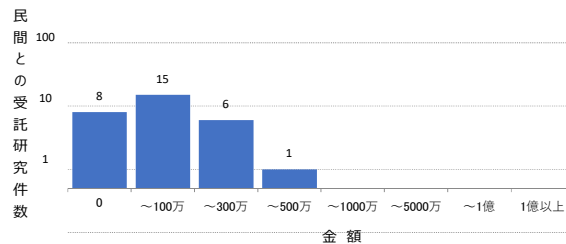
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	61,624	46	28,872	40	位
民間企業のみ	23,104	31	19,112	30	位
大企業	20,503	23	16,025	22	位
中小企業	2,601	8	3,087	8	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	5名	40			
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他				

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

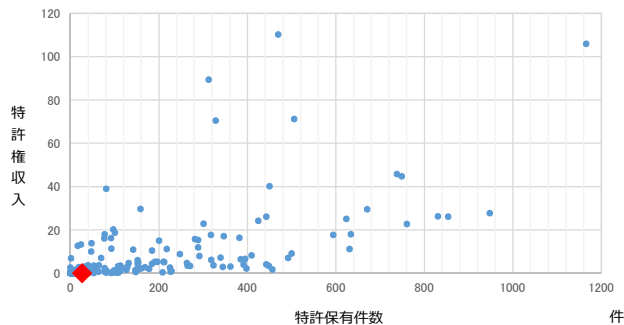
	研究者あたり	
特許出願件数	6	0.030
特許保有件数	26	0.129

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	7
2	B22	鑄造、粉末冶金	4
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
4	A61	医学・獣医学；衛生学	2
5	G01	測定、試験	2
6	H03	基本電子回路	2
7	C08	有機高分子化合物等	1
8	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
9	D04	組みひも、レース編み、メリヤス編成、縲とり、不織布	1
10	H02	電力の発電、変換、配電	1

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	1 名	202

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	8月
アグリビジネス創出フェア	11月
県立大学シーズ発表会	11月

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	239 名

窓口	地域連携センター
担当者	西川洋行
TEL	082-251-9534
Email	renkei@pu-hiroshima.ac.jp
産連HP	http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/chiikikiban/
シーズDB	https://hiris.pu-hiroshima.ac.jp/search/index.html

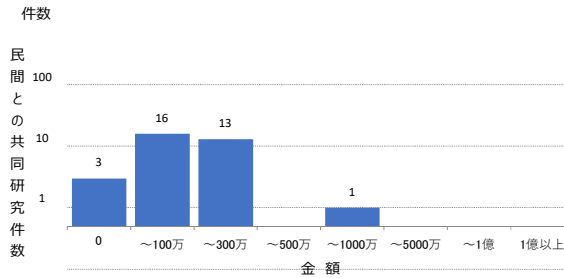
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
118,820	千円	94	

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

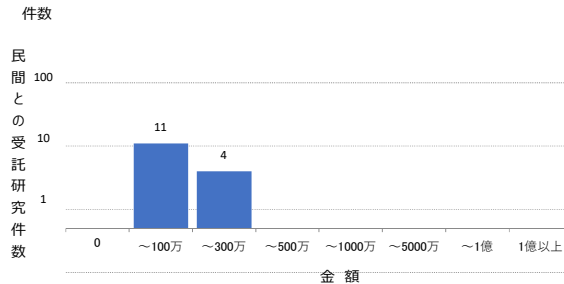
■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	27,327	31	37,103	37	位
民間企業のみ	25,727	28	31,763	33	位
大企業	12,787	12	20,167	16	位
中小企業	12,940	16	11,596	17	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	16,162	18	93,404	26	位
民間企業のみ	4,310	7	9,073	15	位
大企業	0	0	1,200	1	位
中小企業	4,310	7	7,873	14	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	7 名	34			
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 其他				

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

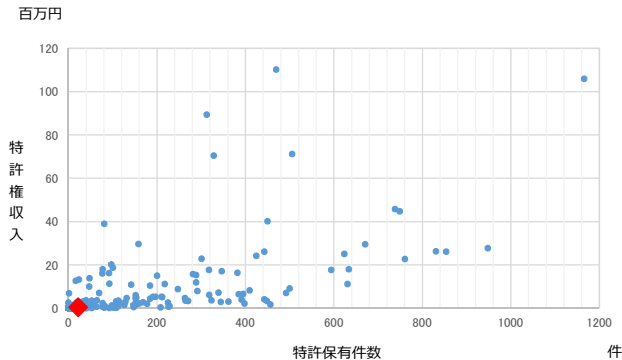
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.025
特許保有件数	22	0.092

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	459	153.0

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	15
2	B03	液体・風力タービン・ポンプによる固体物質の分離；固体物質または液体から固体物質の蒸気または液体による分離	3
3	B09	固体廃棄物の処理、汚染土壌の再生	3
4	G06	計算、計数	2
5	A23	食品・食品品等	1
6	A62	人命救助等	1
7	C07	有機化学	1
8	C08	有機高分子化合物等	1
9	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1
10	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	1 名	239

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社		インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

公立はこだて未来大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	75 名

窓口	社会連携センター
担当者	畠山 めぐみ
TEL	0138-34-6549
Email	col@fun.ac.jp
産連HP	https://www.fun.ac.jp/crc
シーズDB	http://lib-repos.fun.ac.jp/dspace/

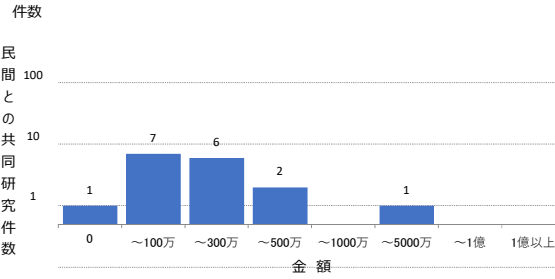
外部資金

科研費		其他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
58,060	千円	32	108,232

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
15%以上20%未満	有 無	有	無

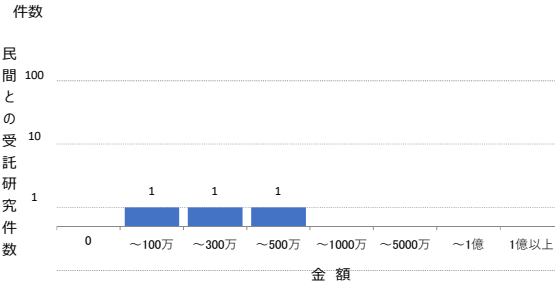
■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	11,020	10	36,740	18	位
民間企業のみ	9,700	8	35,940	17	位
大企業	9,100	7	34,536	13	位
中小企業	600	1	1,404	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	97,288	16	113,681	16	位
民間企業のみ	0	0	4,674	3	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	4,674	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名	38				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

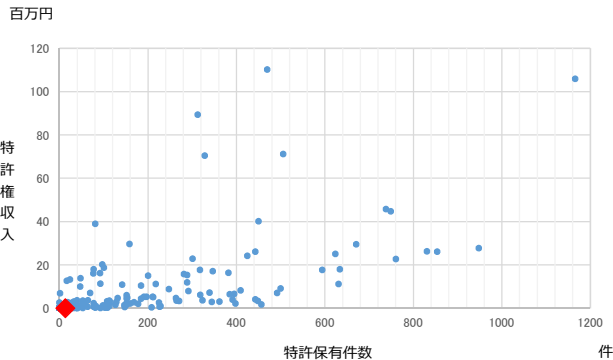
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	7	0.093
特許保有件数	13	0.173

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2
2	G06	計算、計数	2
4	H04	電気通信技術	1

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	5	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021～大学見本市	8月
メッセナゴヤ2021	11月
第35回ビジネスEXPO	11月

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	111 名

窓口担当者	事務局企画連携課連携支援係
TEL	0242-37-2511
Email	cl-innov@u-aizu.ac.jp
産連HP	http://www.ubic-u-aizu.jp/
シーズDB	http://www.ubic-u-aizu.jp/kenkyu/ichiran.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	11 名	10			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	14	0.126
特許保有件数	36	0.324

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G06	計算、計数	10
2	A61	医学・獣医学；衛生学	5
3	H04	電気通信技術	5
4	G01	測定、試験	2
5	B25	手工具、可搬型動力工具、マニピレータ等	1
6	B64	航空機、飛行、宇宙工学	1
7	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1
8	G10	楽器、音響	1

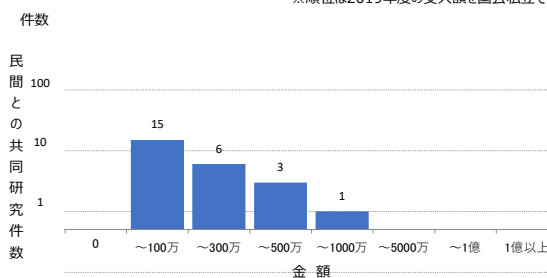
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
35,070 千円	31		41,869

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

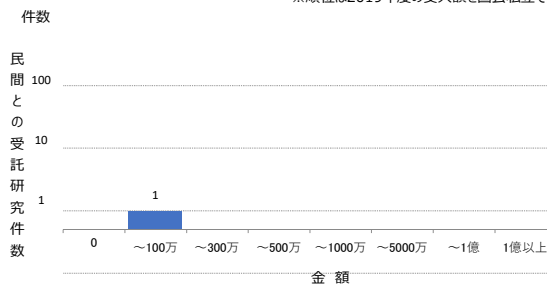
共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	21,769	21	35,726	30	位
民間企業のみ	21,195	20	34,674	25	位
大企業	11,103	14	23,499	16	位
中小企業	10,092	6	11,175	9	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

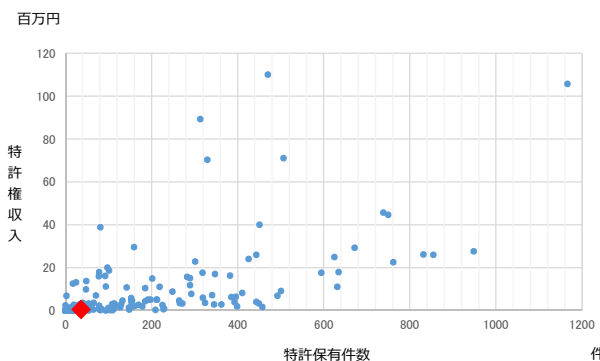


受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	75,170	13	45,656	3	位
民間企業のみ	9,276	5	495	1	位
大企業	3,370	3	0		位
中小企業	5,906	2	495	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	441	88.2



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	33	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	10 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	2 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン（WEB）	9月
メディカルクリエーションふくしま	10月
ロボット・航空宇宙フェスタ	11月

「地域に開かれた大学」として、NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構、市や県の商工会議所、地域金融機関、中央官庁、など多くの機関や企業との連携のもと、新事業・新技術創出の促進や経営革新活動の推進を通して地域への貢献を果たすことを取組方針としている。

公立 公立諏訪東京理科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

得意分野は、ものづくりに関する個別要素技術からエコ技術、アグリ（農業）、観光、航空宇宙、情報技術（ICT）、技術経営・経営管理などマネジメント全般。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・産学官金の共同研究を促進する拠点施設等の整備、活用
- ・産学官連携による交流活動やネットワークの強化
- ・コーディネータによる、大型外部資金研究に関する教員への支援体制の強化

運営費交付金	百万円
研究者数	50 名

窓口	総務課 地域連携係 産学連携センター
担当者	塩崎 麻弥
TEL	0266-73-1345
Email	sangaku@admin.sus.ac.jp
産連HP	https://www.sus.ac.jp/localarea/tlo/
シーズDB	

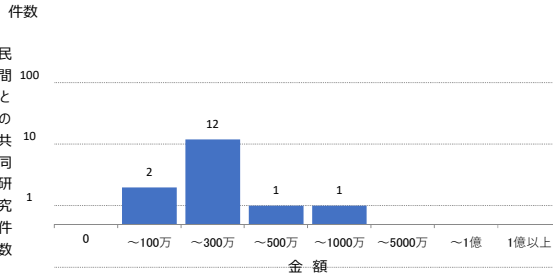
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
18,460	千円	11	58,420

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
15%以上20%未満	有	無	有
	無	有	無

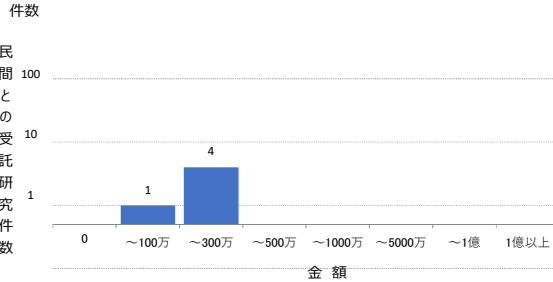
■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	22,189	12	34,420	16	位
民間企業のみ	22,189	12	34,420	16	位
大企業	4,925	6	12,420	7	位
中小企業	17,264	6	22,000	9	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	98,893	9	129,437	9	位
民間企業のみ	2,097	2	7,527	5	位
大企業	0	0	5,430	3	位
中小企業	2,097	2	2,097	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	8	名	6		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

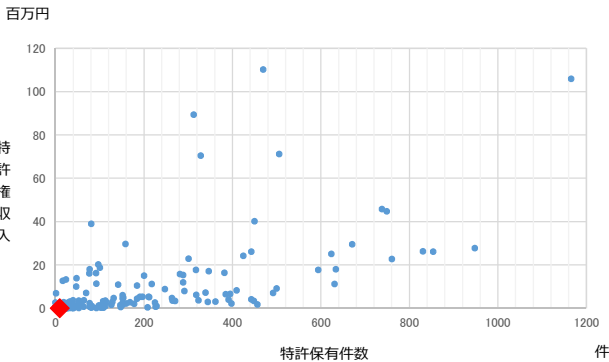
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり	
特許出願件数	17	0.340
特許保有件数	10	0.200

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	1

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	3名	17

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
産学官連携交流会in松本2020	10月
企業見学会	9月
地域連携コーディネーター研究会	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学連携活動の取組事例

諏訪圏ものづくり推進機構との共催による「IoT・AI人材育成講座」

概要	体制図等
<p>【背景】 生産性向上のため、IoT・AI等の導入を希望する企業があるものの、専門人材の不足等から県内企業における導入率は低く、高度な知識等を持つIT人材は、首都圏に集中する傾向にあり、県内では不足している。 長野県では「産業の生産性の高い県づくり」の実現に向け、IoT・AI等の活用を拡大することで、あらゆる産業分野において、人口減少下における徹底した省力化の推進と新たな付加価値の創出を目指す。</p> <p>【活動内容】 本講座は、NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構と公立諏訪東京理科大学が共催する、社会人向け講座である。 中小企業内にIoT・AIスキルを保有する人材育成の仕組みを作り活用し、実際にセンサーとマイコンによる計測、ルーターやサーバーを使用したネットワークの構築、パソコンを用いたAIプログラミング等の実習を行う。IoT・AIの入門レベルの知識及びスキルを習得した人材を企業内に育成することを目的とし活動している。</p> <p>【今後の展開・成果】 2019年3月の開講から、IoT・AIの技術を体験する導入編を全11回開催。今後のスキル習得に繋げる講座内容となっている。 2020年6月からは基礎編として、IoT・AIを活用するために不可欠な、TCP/IP、数字基礎、Linuxの基礎操作、Pythonプログラミングについてスクーリングとe-Learningによるブレンデッド教育により学習を行う。</p>	

■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- ・栄養健康分野で機能性食品の製品化に寄与
- ・看護分野でケアビジネスの支援を推進
- ・地域経済活動に多数の助言を実施

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・研究成果の事業化・産業応用の推進
- ・学外共同研究の促進
- ・情報セキュリティでの産学連携活動の強化

運営費交付金	百万円
研究者数	150 名

窓口	総務企画課
担当者	今井 佳奈子
TEL	095-813-5500
Email	kikaku-g@sun.ac.jp
産連HP	http://sun.ac.jp/center/area/sangaku/
シーズDB	http://sun.ac.jp/research/seeds/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数					
実務担当者数	1 名		150			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	27	0.180

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	3
2	A23	食品・食料品等	1
3	G01	測定、試験	1

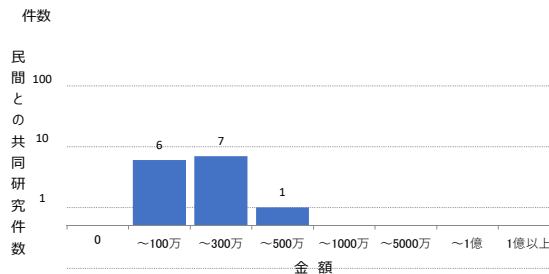
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
45,770 千円	34	0	28,604

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有 無	有	無

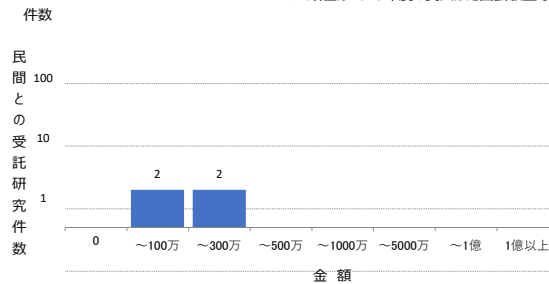
■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	24,672	22	34,031	22	位
民間企業のみ	19,783	15	20,454	14	位
大企業	2,060	5	12,574	8	位
中小企業	17,723	10	7,880	6	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

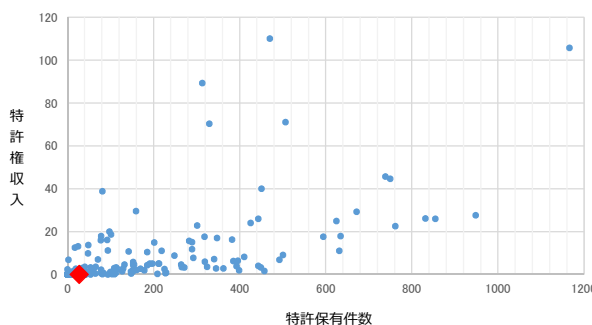


■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	4,618	8	17,127	6	位
民間企業のみ	1,580	3	3,550	4	位
大企業	1,080	1	2,200	2	位
中小企業	500	2	1,350	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	1
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

機能性食品治験ネットワークを運営し、長崎県内の機能性食品の評価を実施中。

<http://sun.ac.jp/prof/katanaka/sub5.html> サイトリニューアル中

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JST イノベーションジャパン	8月末
農林水産省 アグリビジネス創出フェア	11月中旬
西日本食品産業創造展	5月中旬

■産学連携活動の主な実用化事例

<http://sun.ac.jp/center/area/sangaku/contribution/>

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

<ul style="list-style-type: none"> ・社会連携センターを窓口として、広島市及び広島都市圏内の市町をはじめとした行政機関、企業等からの受託研究、共同研究等に積極的に取り組む。 ・地域社会との連携を通じた地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、芸術の社会的有効性を発信する。 ・学生及び教職員の社会貢献活動及び地域との連携事業を支援する。
--

運営費交付金

百万円	
研究者数	207 名

窓口

社会連携センター	
担当者	木村
TEL	082-830-1764
Email	staff-shakai@m.hiroshima-cu.ac.jp
産連HP	https://www.hiroshima-cu.ac.jp/research-presentation/
シーズDB	https://www.hiroshima-cu.ac.jp/service/c00017953

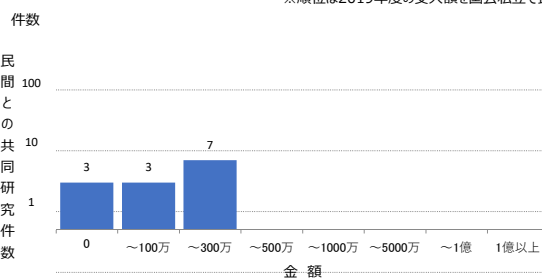
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
115,160	千円	68	105,312
			31,728

間接経費割合	株式の保有		新株予約権の保有	
10%未満	有	無	有	無

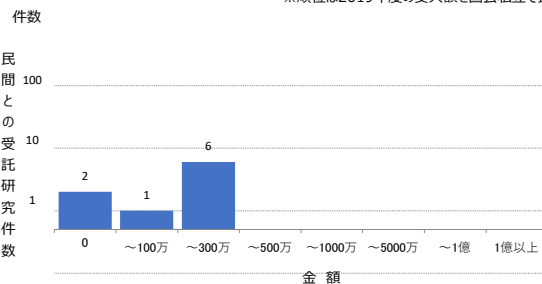
■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	35,397	16	29,636	14	位
民間企業のみ	15,397	15	9,636	13	位
大企業	13,375	12	9,526	12	位
中小企業	2,022	3	110	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものである



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	62,635	34	64,000	29	位
民間企業のみ	14,524	13	8,745	9	位
大企業	7,452	6	8,745	7	位
中小企業	7,072	7	0	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものである



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	8 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

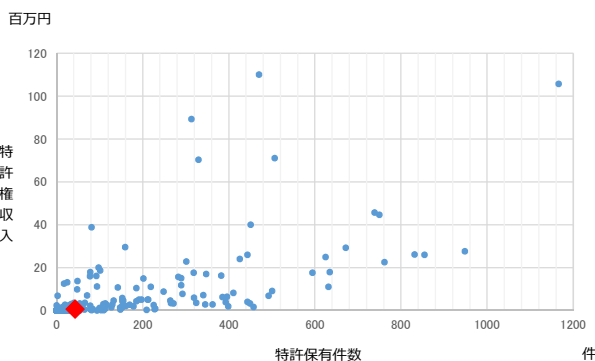
職務発明の所属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	8	0.039
特許保有件数	43	0.208

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	14
2	H04	電気通信技術	6
3	G01	測定、試験	4
4	G06	計算、計数	4
5	G10	楽器、音響	2
6	B65	運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い	1
7	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
8	E01	道路、鉄道、橋りょうの建設	1
9	G05	制御、調整	1
10	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

特許権実施等件数	14	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	598	42.7



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1名	207

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
産学連携研究発表会2021（本学主催）	2021年9月7日（火）
イノベーション・ジャパン2021～大学見本市Online（国立研究開発法人科学技術振興機構主催）	2021年8月23日（月）～9月17日（金）
新技術説明会（国立研究開発法人科学技術振興機構主催）	2021年11月予定

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

2018年4月、西日本の公立大学初となる薬学部を開設。「公立薬工系大学」として人間・自然・環境を意識して物事を思考できる人間性豊かな科学技術者と、薬学を通して人の健康を守る高い志をもつ優れた薬剤師を育成する。
工学（機械・電気・化学）と薬学の両学部ともに全国の企業との共同研究・受託研究の実績がある。最近では、企業規模を問わない製品製造現場におけるAI・機械学習の活用に注目を集めている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学連携コーディネーターが地域企業へ直接訪問し、市内企業の潜在的な課題の発見と解決に結びつけている。今後は訪問エリアを県内外へと拡大していきたい。

運営費交付金	百万円
研究者数	105 名

窓口	地域連携研究推進課
担当者	田中 源文
TEL	0836-88-4515
Email	tiiki@admin.socu.ac.jp
産連HP	http://www.socu.ac.jp/laboratory/cooperation.html
シーズDB	http://www.socu.ac.jp/laboratory/regional-collaboration/seeds.html

外部資金

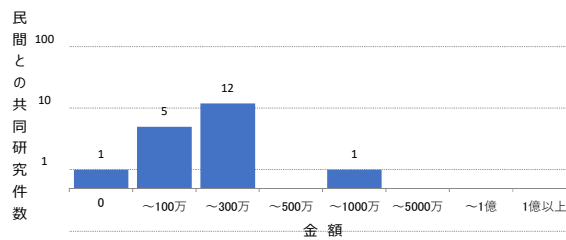
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
39,700 千円	36	12,692	58,089

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
15%以上20%未満	有	無	有
			無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	16,181	9	26,495	23	位
民間企業のみ	16,181	8	25,704	19	位
大企業	15,456	6	17,100	11	位
中小企業	725	2	6,604	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したものと

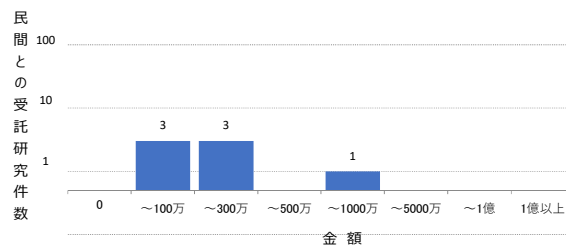
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	31,145	9	29,731	13	位
民間企業のみ	10,469	4	12,534	7	位
大企業	3,249	2	6,259	3	位
中小企業	7,220	2	6,275	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したものと

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	6 名	18			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

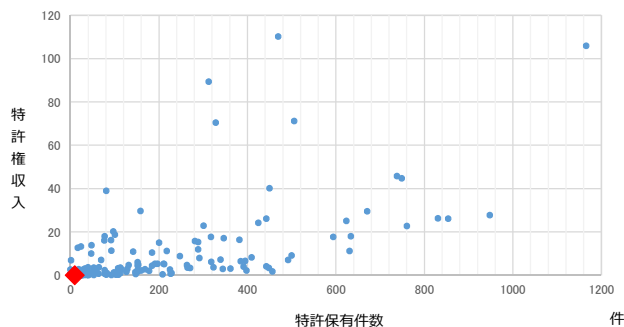
		研究者あたり
特許出願件数	8	0.076
特許保有件数	10	0.095

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	2
2	B23	工作機械等	1
3	C07	有機化学	1
4	F28	熱交換一般	1

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	2名	53

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件
有	無		



産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020 大学見本市	令和2年9月28日 - 令和2年11月30日
やまぐち新技術・新工法オンライン展示会 in TOYOTA	令和3年2月15日 - 令和3年3月12日

組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

山陽小野田市産学官連携推進協議会ドローン部会の取組み

概要	体制図等
<p>・本取組を実施することになったきっかけ等 山陽小野田市産学官連携推進協議会は、同市の新産業創出等を目的に2016年に発足した。2019年には、急速に成長するドローン市場を背景に、大学が有するノウハウを紹介することで市内事業者のドローン活用促進をねらってドローン部会を設置した。</p> <p>・令和元年度に実施した内容 ドローン活用を検討する市内外の民間企業を招き、協議会主催のドローン活用に関する産学官連携セミナー及び操縦体験会を開催した。そのうち、モデルプロジェクトとして市内企業である長州産業株式会社と本学工学部電気工学科吉岡研究室が連携し、個別住宅用ソーラーパネルの点検技術の開発について取組みを開始した。</p> <p>・参考URL 山陽小野田市産学官連携セミナー～ドローンを活用した大学との連携について～ http://www.socu.ac.jp/denki/news/20191225.html</p>	<p>山陽小野田市産学官連携推進協議会</p>  <p>山陽小野田市、市内商工会議所及び山陽小野田市立山口東京理科大学の三者の連携によって、大学からの技術移転を促進する。新商品の開発や新産業・技術を創出できるような環境の形成を通じ、地域産業・企業発展支援による山陽小野田市の多様な働く場の確保や地方創成に資することを目的とする。</p> <p>○ 協議会の取組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 共同研究・受託研究の促進 企業インターンシップや教育プログラムの共同開発 技術指導・技術相談 知的資源を活用したベンチャー創出、等 <p>○ 活動事例</p>  <p>山陽小野田市産学官連携セミナー（2019年）「ドローンを活用した大学との連携について」</p>

産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	84,539	百万円
研究者数	68	名

窓口	学務課
担当者	佐藤 恵司
TEL	027-265-7361
Email	chiiki@maebashi-it.ac.jp
産連HP	https://www.maebashi-it.ac.jp/regional/
シーズDB	https://www.acoffice.jp/mithp/KgApp

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2		34		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.029
特許保有件数	8	0.118

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A23	食品・食料品等	1
2	A61	医学・獣医学；衛生学	1
3	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	1
4	C07	有機化学	1
5	E04	建築物	1
6	F25	冷凍・冷却、加熱と冷凍との組み合わせシステム、ヒートポンプシステム、氷の製造・貯蔵、気体の液化・固体化	1

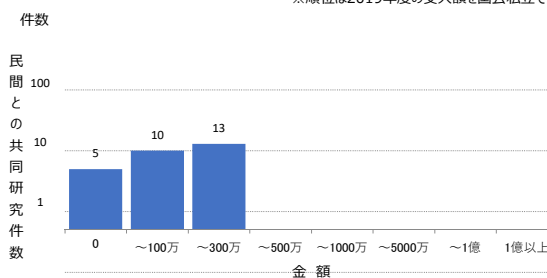
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
18,966	千円	17	38,945

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

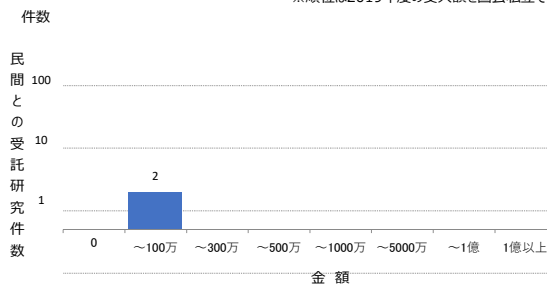
共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	43,519	35	24,743	30	位
民間企業のみ	18,840	26	24,633	28	位
大企業	6,385	8	11,242	10	位
中小企業	12,455	18	13,391	18	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

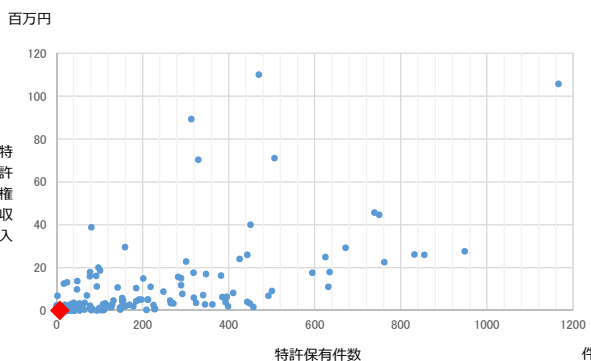


受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	2,199	4	2,025	4	位
民間企業のみ	0	0	62	2	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	62	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	5	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	154 名

窓口	地域連携・研究推進課
担当者	山田 義明
TEL	0866-94-9116
Email	yoshiaki_yamada@ad.oka-pu.ac.jp
産連HP	https://www.oka-pu.ac.jp/research/research_detail/index/742.html
シーズDB	https://gdata.oka-pu.ac.jp/search/index.html?lang=ja

外部資金

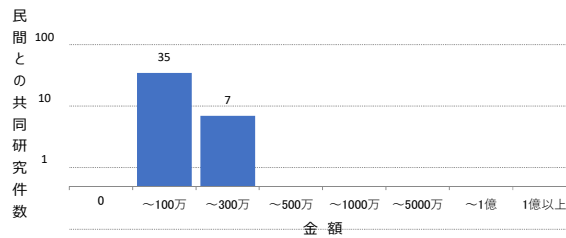
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
77,601 千円	62	37,831	45,969

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%未満	有 無	有	無

■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	17,872	43	24,301	49	位
民間企業のみ	16,932	35	22,575	42	位
大企業	11,716	18	11,160	15	位
中小企業	5,216	17	11,415	27	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

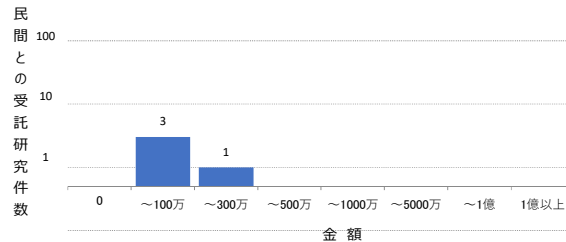
件数



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	48,678	20	40,049	16	位
民間企業のみ	2,159	6	3,050	4	位
大企業	1,600	3	1,850	3	位
中小企業	559	3	1,200	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	18 名	9				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

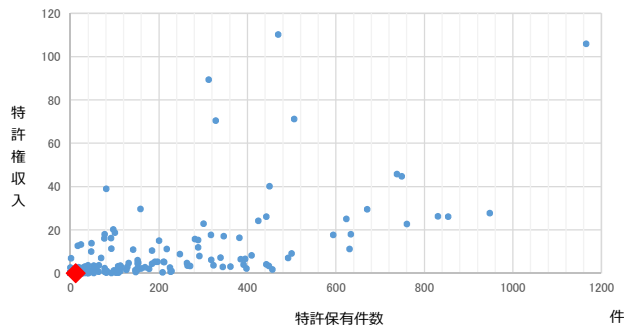
	研究者あたり	
特許出願件数	1	0.006
特許保有件数	12	0.078

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	6
2	G06	計算、計数	5
3	A23	食品・食品品等	1
4	H01	基本的電気素子	1
5	H04	電気通信技術	1

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	5	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
OPUフォーラム	5月
イノベーションジャパン	8月
OTEX（おかやまテクノロジー展）	1月

■産学連携活動の主な実用化事例

産学官連携による地域ブランドの商品開発：「勝(かつ)ブランド」商品のデザイン

本件連絡先

機関名	岡山県立大学	部署名	地域連携・研究推進課	TEL	0866-94-9116	E-mail	kenkyu@ad.oka-pu.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	------------------------

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

地域創生を目的とした地域ブランドの発信、定着取組において、若者世代への訴求方法が課題であり、地域の人材資源を活用した解決策の創出が求められている。

・成果

勝(かつ)ブランド商品「ステーションオーナー(文房具)」4種のデザイン開発、一般販売

・実用化まで至ったポイント、要因

- ・地域大学生による積極的な活動への参画
- ・地域おこし協力隊並びに現場職員によるサポート体制の充実
- ・製造担当企業の協力

・研究開発のきっかけ

地方銀行の地域開発部署が実施する技術的解決相談を通じて本学に依頼があり、平成30年度に前段となる共同研究を行った。令和元年度、実用化への展開を目指し共同研究を継続した。


・民間企業等から大学等に求められた事項

勝田郡勝央町のしょうお志援協会が取り組む「勝ブランド」の発信・定着を目的とした商品開発及びパッケージデザイン等に関して、学生の豊かな発想力を用いながら、共同研究を実施する。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

学生と地域とのコラボレーション手法の確立

図・写真・データ



「Stationery」+「勝央町」= 勝にこだわった文房具
岡山県立大学 共同開発商品 **ステーションオーナー®**

【事業所】 一般社団法人 L3573志援協会 TEL. 0866-26-1811 勝発明特許H29-4
https://katsu-brand.com/item/stationery/

・ファンディング、表彰等

・参考URL

<http://katsu-brand.com/item/stationery/>

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	138 名

窓口	事務局財務課
担当者	秋野 俊輔
TEL	022-377-8698
Email	zaimu@myu.ac.jp
産連HP	http://www.myu.ac.jp/research/
シーズDB	https://www.myu.ac.jp/seeds/

外部資金

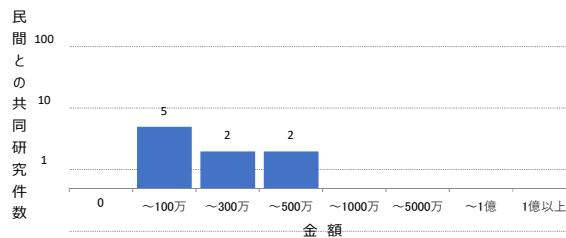
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
91,664	千円	89	

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有

■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	12,038	12	12,427	12	位
民間企業のみ	9,038	9	9,387	9	位
大企業	6,798	6	4,080	3	位
中小企業	2,240	3	5,307	6	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

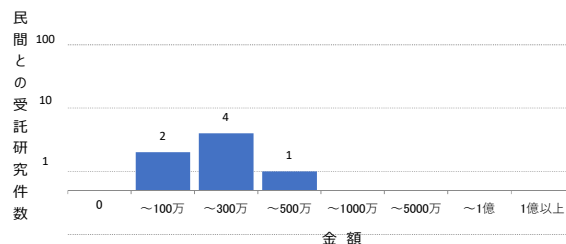
件数



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	73,742	18	65,238	20	位
民間企業のみ	9,322	7	12,351	7	位
大企業	7,063	4	8,121	5	位
中小企業	2,259	3	4,230	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	3	名	46		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

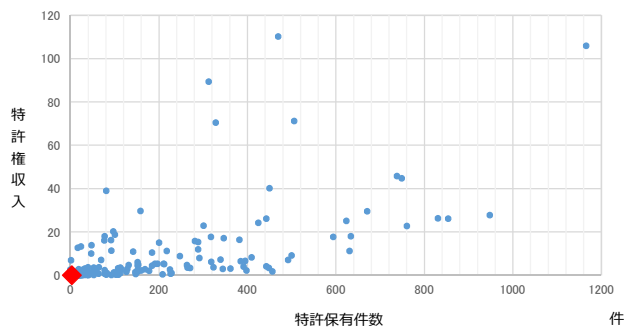
	研究者あたり	
特許出願件数	1	0.007
特許保有件数	3	0.022

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A23	食品・食料品等	3
2	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
みやぎ地域連携 マッチング・デイズ2021	2021年1月

■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	160 名

窓口	経営企画部 連携・研究課
担当者	中村 幸弘
TEL	0776-68-8285
Email	j-nakamura-y@fpu.ac.jp
産連HP	http://www.fpu.ac.jp/renkei/index.html
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	1 名	160				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.013
特許保有件数	19	0.119

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
2	A61	医学・獣医学；衛生学	1
3	C07	有機化学	1
4	G01	測定、試験	1

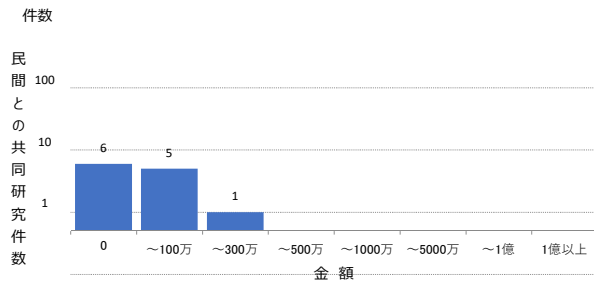
外部資金

科研費		其他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			9,226

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有 無	有	無

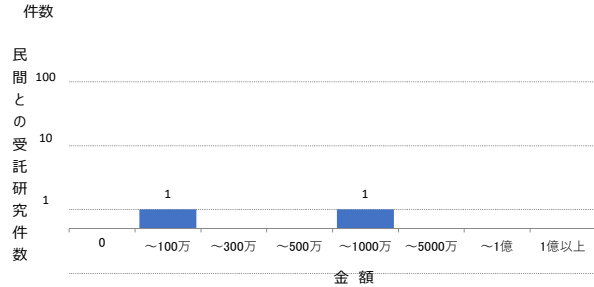
■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	11,800	17	12,325	19	位
民間企業のみ	5,822	10	3,650	12	位
大企業	3,456	4	500	3	位
中小企業	2,366	6	3,150	9	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの

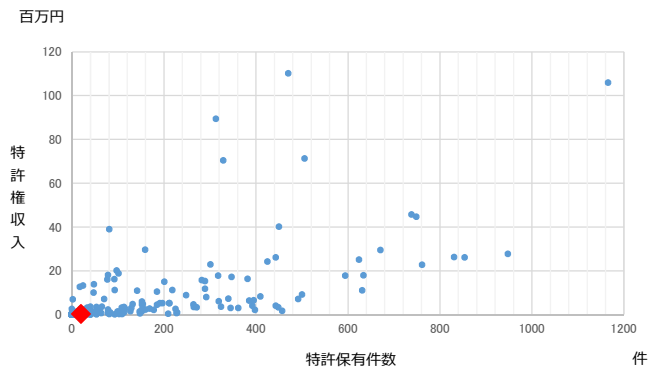


■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	27,697	10	18,478	12	位
民間企業のみ	12,486	3	5,576	2	位
大企業	5,000	1	5,000	1	位
中小企業	7,486	2	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	246	123.0



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	228	百万円
研究者数	228	名

窓口	経営財務部門経営企画課
担当者	佐藤 美咲
TEL	0561-64-1116
Email	keizizaimu@pu.ac.aichi-pu.ac.jp
産連HP	http://www.bur.aichi-pu.ac.jp/renkei/industry/index.html
シーズDB	https://researchmap.jp/

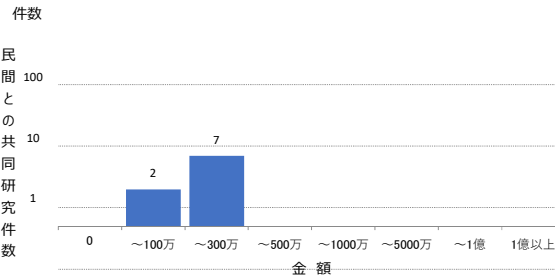
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)	
金額	件数			
127,708	千円	151	8,600	31,042

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%未満	有 無	有 無	

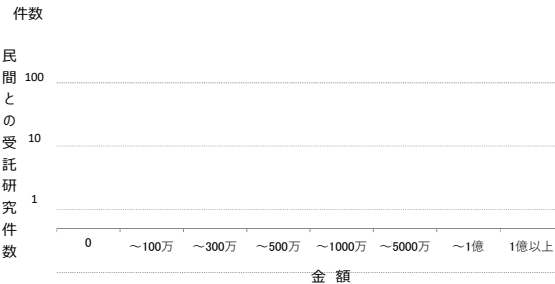
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	22,621	15	11,570	10	位
民間企業のみ	13,380	13	10,780	9	位
大企業	9,080	9	8,180	6	位
中小企業	4,300	4	2,600	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	8,297	3	7,809	2	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2	名	114		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

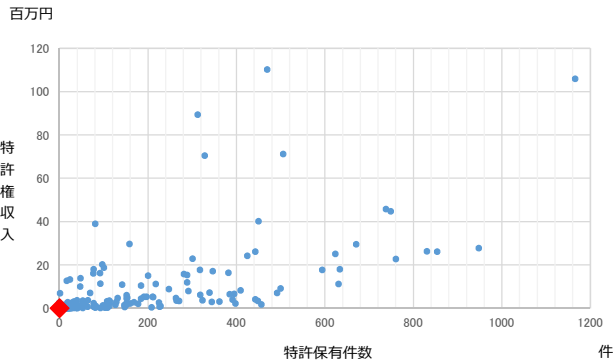
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

デザインと看護の連携を特長として掲げ、保健・医療・福祉分野を対象とするデザインなどを研究する。また、近年SCUAIラボを設置し、AIに関する研究も行っている。この特徴を活かした産学連携活動を積極的に推進しており、外部企業との連携による製品開発を複数実施している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

看護分野におけるデザイン・AIを活用した課題解決型の取り組み

運営費交付金	1,620	百万円
研究者数	79	名

窓口	地域連携課
担当者	高橋 嗣仁
TEL	011-592-2346
Email	kenkyu@scu.ac.jp
産連HP	https://www.scu.ac.jp/campus/crc/
シリーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数					
実務担当者数	3		名			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり	
特許出願件数	1	0.013
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2
2	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

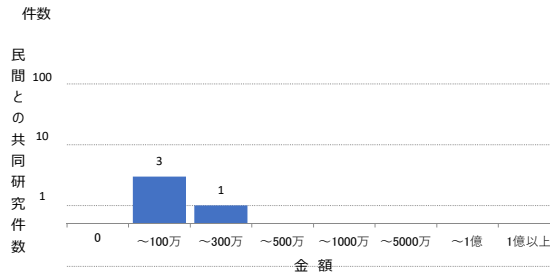
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
52,757	千円	34	41,752
			3,635

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
実績有割合無	有	無	有
			無

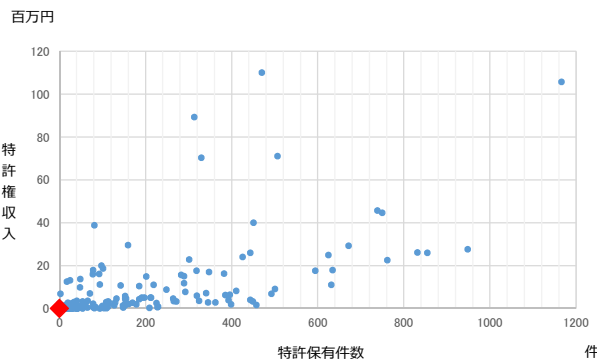
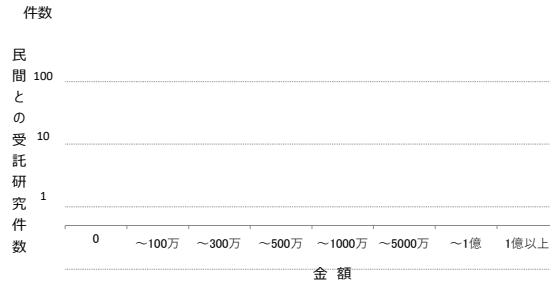
共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	550	1	6,482	6	位
民間企業のみ	550	1	3,335	4	位
大企業	0	0	1,635	2	位
中小企業	550	1	1,700	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	2,572	7	38,605	6	位
民間企業のみ	850	2	0	0	位
大企業	500	1	0	0	位
中小企業	350	1	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
SCU産学官金研究交流会	11月

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		部屋数	件
		支援総額（千円）	件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	88 名

窓口	教育研究支援部地域連携部門
担当者	中島 玲子
TEL	083-928-5622
Email	cccd@yamaguchi-pu.ac.jp
産連HP	https://www.yamaguchi-pu.ac.jp/ca/qu/sangakukourenkei/
シーズDB	https://portal.ypu.jp/kg/html/japanese/index.html

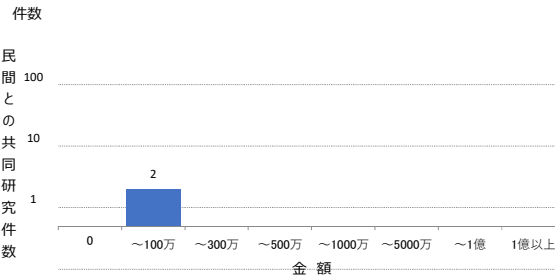
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
32,220 千円	28	3,811	1,589

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
20%以上25%未満	有 無	有 無	

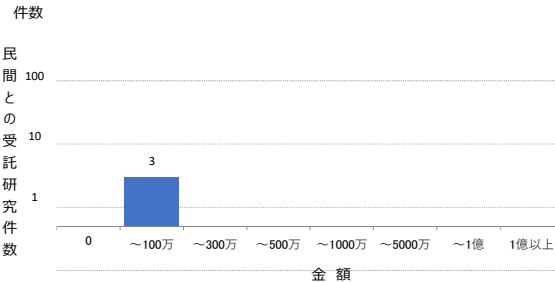
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	2,000	10	3,182	11	位
民間企業のみ	343	2	546	2	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	343	2	546	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	5,450	11	4,562	12	位
民間企業のみ	2,688	4	1,043	3	位
大企業	1,158	2	0		位
中小企業	1,530	2	1,043	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名	44				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

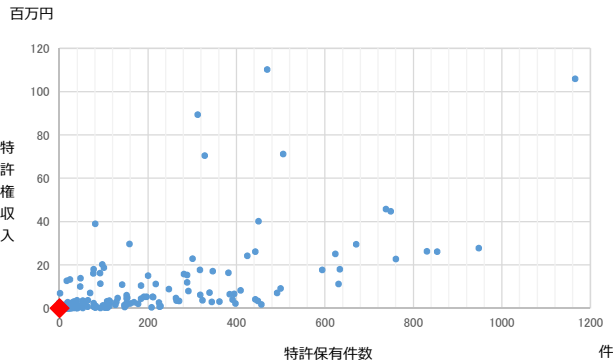
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■産学連携活動の主な実用化事例

大内人形マトリョーシカ、大内塗ユニバーサルデザイン碗の商品化

本件連絡先					
機関名	山口県立大学	部署名	地域共生センター	TEL	083-928-5622
				E-mail	cccc@yamaguchi-pu.ac.jp
概要			図・写真・データ		
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>大内塗産業における主な課題として、漆を塗る木地の入手が難しく、特に山口県内での木地挽き（木材加工をする職人）も一人しかいないということであった。また、産業振興に向けたデザインを行うためにも、新たな形状の木地は不可欠であった。</p> <p>・成果</p> <p>上述の課題を総合的に鑑みて、木地における生産体制の確立と、木材の加工方法にも注力した新商品開発を行った。</p> <p>手加工・機械加工など、様々な観点からの生産を行うことで、いずれかの生産ラインの確立を目指すとともに、それぞれの特徴を活かした新商品の開発を行った。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>当初はデザインを提供することが目的であったが、産業が持続するよう製造工程にも踏み込んだ形で研究を進めた。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>素材である木工に係る研究を進める中で、漆を取り扱う業者とのつながりができ、新たな展開が生まれた。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>当該産業の将来を担う人材育成にもつなげてほしいとの要望があった。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>試作品の製作において、3Dプリンタやレーザー加工機を使用した。</p>			 <p>大内人形マトリョーシカ(木地は機械加工)</p>  <p>大内人形の3Dデータ化</p>  <p>持ちやすいお碗(木地は機械加工)</p>  <p>大学生による「木地挽き」の実習風景</p>		
			<p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p>https://www.yamaguchi-pu.ac.jp/ca/qu/theme/jyutakukenkyu-jirei2018oouchi/index.html</p>		

公立 金沢美術工芸大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	46 名

窓口	事務局
担当者	宇於崎 電介
TEL	076-262-3531
Email	admin@kanazawa-bidai.ac.jp
産連HP	https://www.kanazawa-bidai.ac.jp/public/social/
シーズDB	

外部資金

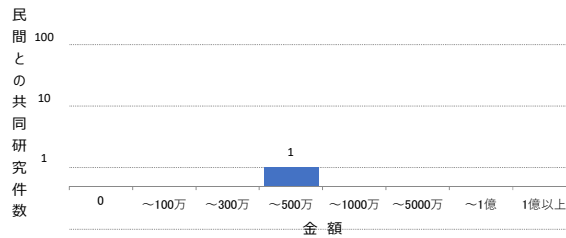
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
6,773	千円	8	

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
20%以上25%未満	有	無	有
			無

■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,193	1	3,000	1	位
民間企業のみ	1,193	1	3,000	1	位
大企業	1,193	1	3,000	1	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

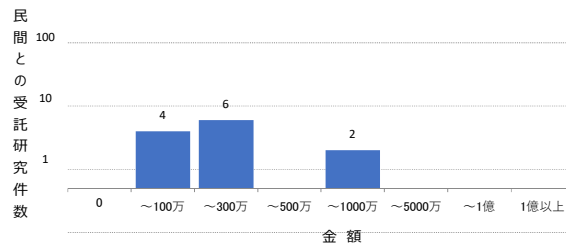
件数



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	32,845	26	30,057	23	位
民間企業のみ	12,388	9	20,146	12	位
大企業	8,388	5	14,954	5	位
中小企業	4,000	4	5,192	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	0 名					
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

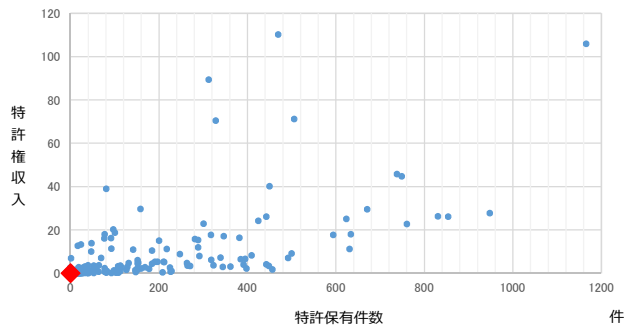
	研究者あたり	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	1 名	46

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例


ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
産学官技術交流会	12月

■産学連携活動の主な実用化事例

赤ちゃんだし「Oiseries」の開発			
本件連絡先			
機関名	福岡女子大学	部署名	地域連携センター
TEL	092-661-2728	E-mail	c-renkei3@fwwu.ac.jp
概要		図・写真・データ	
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>乳幼児期の味覚、嗅覚の発達に対応した新規食品の開発が求められている。</p> <p>・成果</p> <p>赤ちゃんの成長に合わせて、素材を段階的に増やすとともに、素材を組み合わせることで、味覚、嗅覚を育てていく4種類の「赤ちゃんだし」を開発した。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>民間企業と大学が協力して、商品内容を企画開発した。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>地域貢献を目的として、これまでに産学官連携の「だし」商品の開発実績があった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>特になし</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>乳幼児期のこどもを対象としただし商品が市場に存在せず、段階的に素材を増やし、味の組み合わせを考えたはじめての製品として実用化に成功した。</p>		 <p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p>	

公立 愛知県立芸術大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	85 名

窓口	経営財務部門経営企画課
担当者	佐藤 美咲
TEL	0561-64-1116
Email	keiezaimu@puc.aichi-pu.ac.jp
産連HP	https://www.aichi-fam-u.ac.jp/others/other05/others05-01.html
シーズDB	

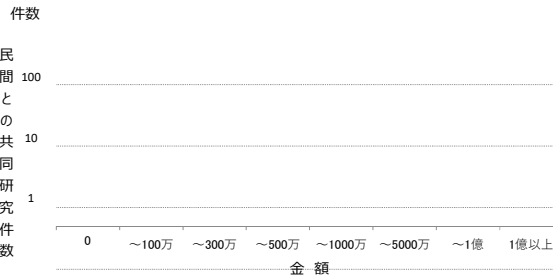
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
20,260 千円	15	12,962	4,860

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%未満	有 無	有	無

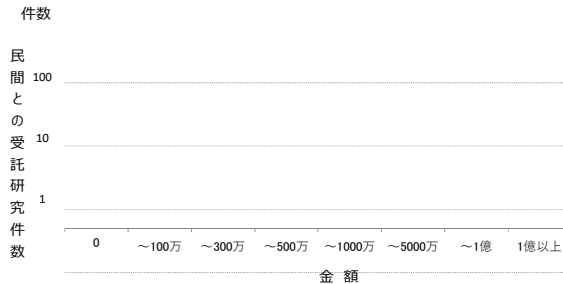
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,525	1	1,859	1	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	20,530	7	11,103	6	位
民間企業のみ	6,385	1	0	0	位
大企業	6,385	1	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

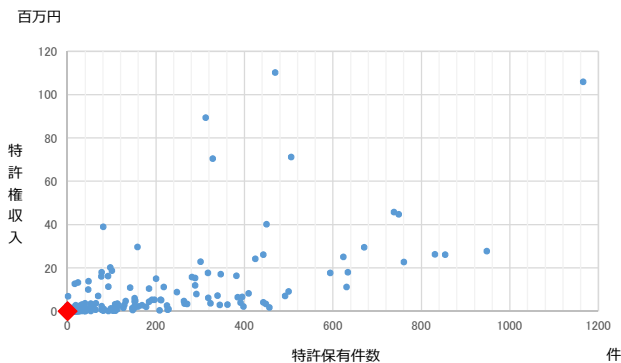
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	183 名

窓口	研究・地域産学連携担当
担当者	大関 和久
TEL	048-973-4114
Email	edec@spu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

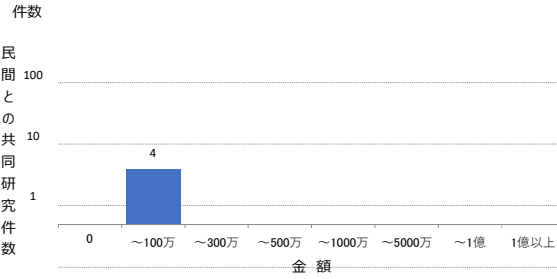
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
80,680	千円	67	

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

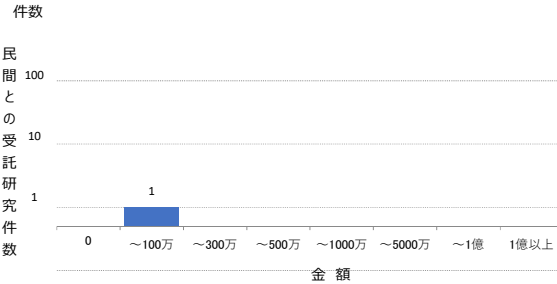
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,023	2	1,581	4	位
民間企業のみ	1,023	2	1,581	4	位
大企業	1,023	2	1,221	3	位
中小企業	0	0	360	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	48,548	9	18,427	7	位
民間企業のみ	499	1	200	1	位
大企業	499	1	200	1	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	7 名	26				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

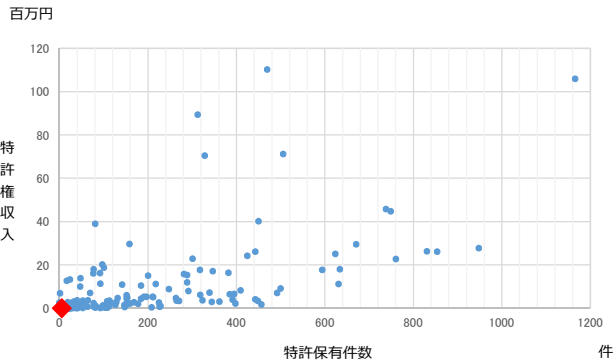
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	5	0.027

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	4
2	G01	測定、試験	1

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	12	6.0



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
さいしんビジネスフェア2021	5月～6月

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
なし	なし

その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等とおして企業等との幅広い連携を構築していく。
--

運営費交付金	百万円
研究者数	39 名

窓口	産学公連携センター
担当者	増田 英隆
TEL	042-677-2251
Email	u-shakairenkei@jmj.tmu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

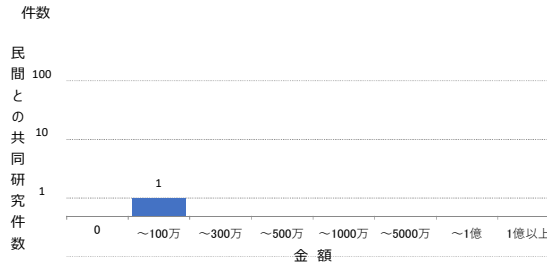
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
14,815 千円	11	18,150	2,699

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有 無	有 無	

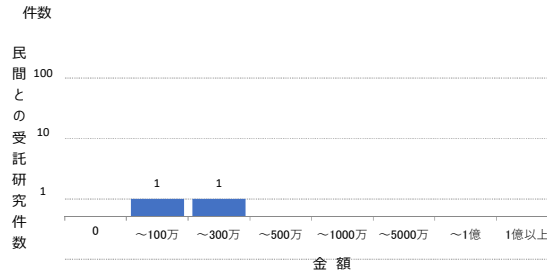
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			441	2	位
民間企業のみ			330	1	位
大企業			0	0	位
中小企業			330	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公立立で比較したものの



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			23,019	5	位
民間企業のみ			2,369	2	位
大企業			2,369	2	位
中小企業			0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公立立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	34 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

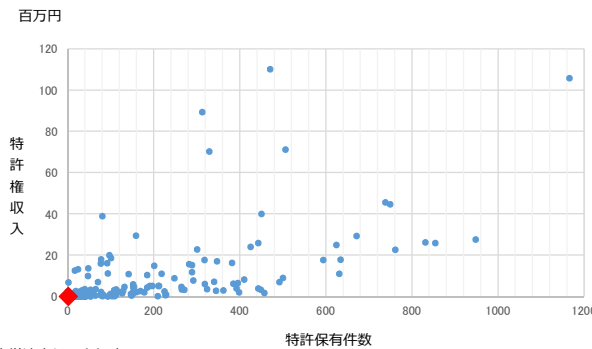
特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
		研究者あたり	
特許出願件数	0	0.000	
特許保有件数	2	0.051	

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

出願数上位技術分野 (2019年公開)			
順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	37
2	A61	医学・獣医学；衛生学	20
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	20
4	G01	測定、試験	10
5	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	8
6	H02	電力の発電、変換、配電	7
7	E04	建築物	6
8	G06	計算、計数	6
9	C01	無機化学	5
10	H04	電気通信技術	5

※東京都立大学法人としてカウント



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程 (教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程 (教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程 (教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績 (人)	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額 (千円)		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

公立 青森県立保健大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	99 名

窓口	キャリア開発・研究推進課
担当者	永澤 芽衣
TEL	017-765-4085
Email	kenkyu@auhw.ac.jp
産連HP	
シーズDB	http://researcher.auhw.ac.jp/search/index.html

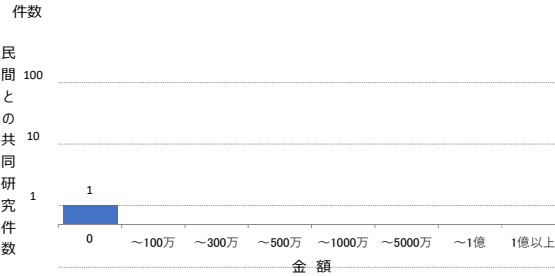
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			165

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

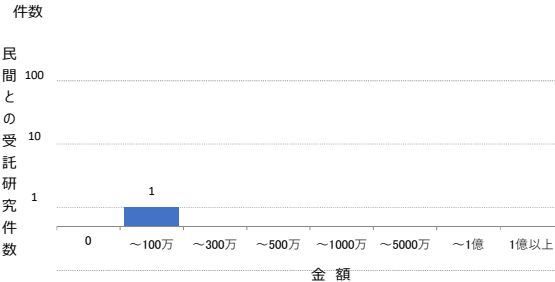
■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	50	1	150	2	位
民間企業のみ	0	0	0	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	6,445	6	2,183	3	位
民間企業のみ	0	1	165	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	1	165	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	1 名	99				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

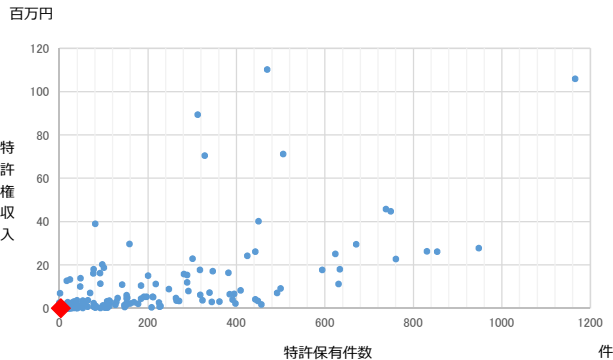
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.010
特許保有件数	3	0.030

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1	1.0



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	86 名

窓口	コミュニティア教育研究センター
担当者	若林 智
TEL	01654-8-7661
Email	community@nayoro.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

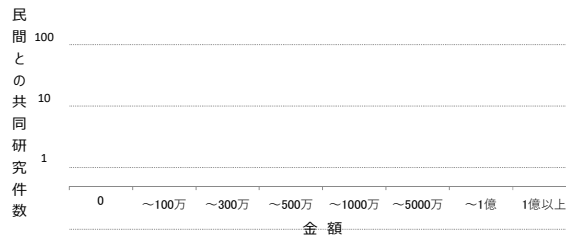
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
11,440	千円		0

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有 無	有 無	

■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

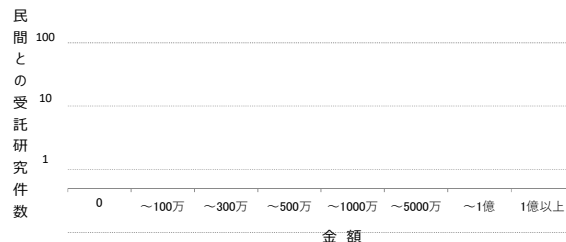
件数



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	350	1	350	1	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	3 名	29			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

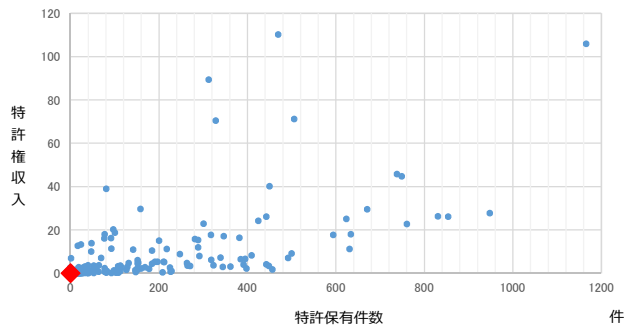
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	45 名

窓口	地域連携センター
担当者	田中
TEL	017-764-1589
Email	renkei@b.nebuta.ac.jp
産連HP	https://www.nebuta.ac.jp/for-general-region
シーズDB	

外部資金

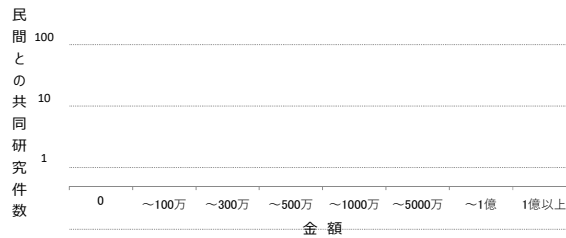
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			200

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
実績無割合無		有	無	有	無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

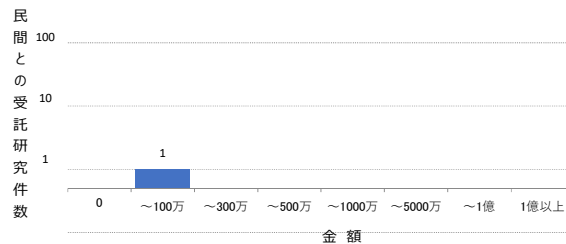
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	500	2	2,927	2	位
民間企業のみ	100	1	200	1	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	100	1	200	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2 名	23				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

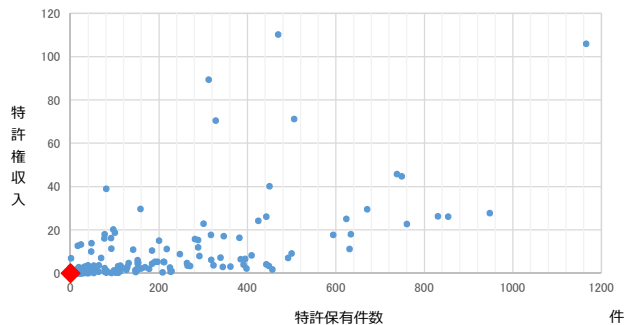
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	1 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	1 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
青森公立大学 創業・起業セミナー	5～10月
青森市学生ビジネスアイデアコンテスト	12月
AOMORI SIX合同学修・研究発表会	2月

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	34 名

窓口	総務課
担当者	山本
TEL	0742-22-4978
Email	general@narapu.ac.jp
産連HP	http://www.narapu.ac.jp/category_list.php?frmCd=19-3-0-0-0
シーズDB	

外部資金

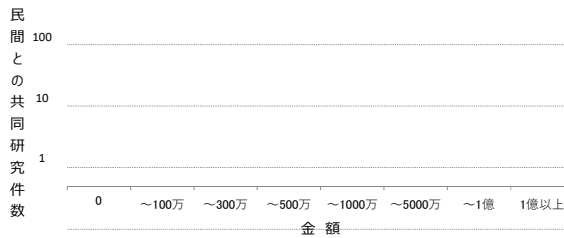
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
実績無割合無		有	無	有	無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

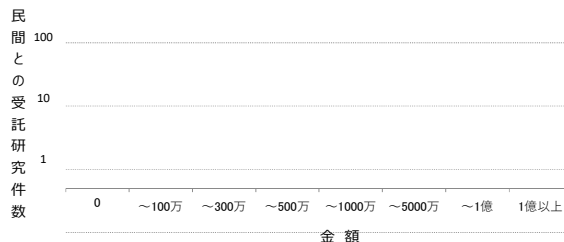
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,241	2	1,396	3	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	名					
専門家の配置		弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

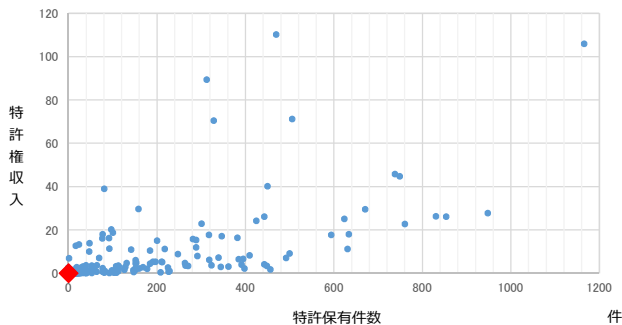
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	62 名

窓口	事務局 経営企画グループ地域共創班
担当者	小山 英
TEL	083-254-8613
Email	chiikikyoso@shimonoseki-cu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

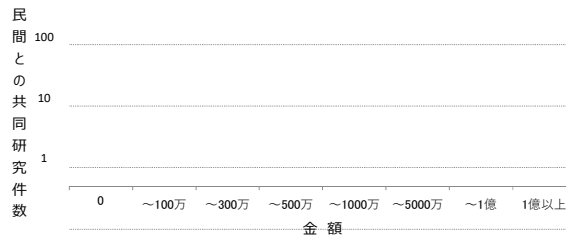
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
14,113 千円	23	0	2,680

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
実績無割合無	有 無	有 無	

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

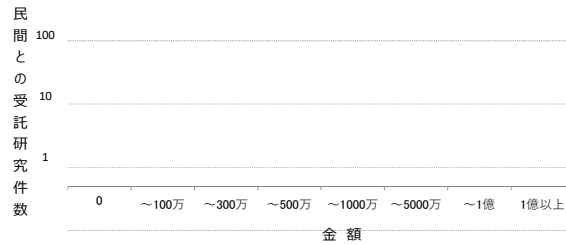
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

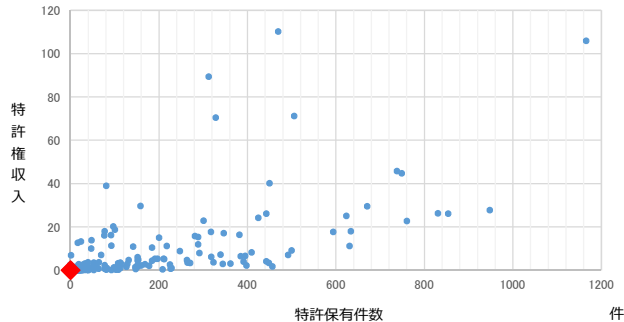
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	インキュベーション施設
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期